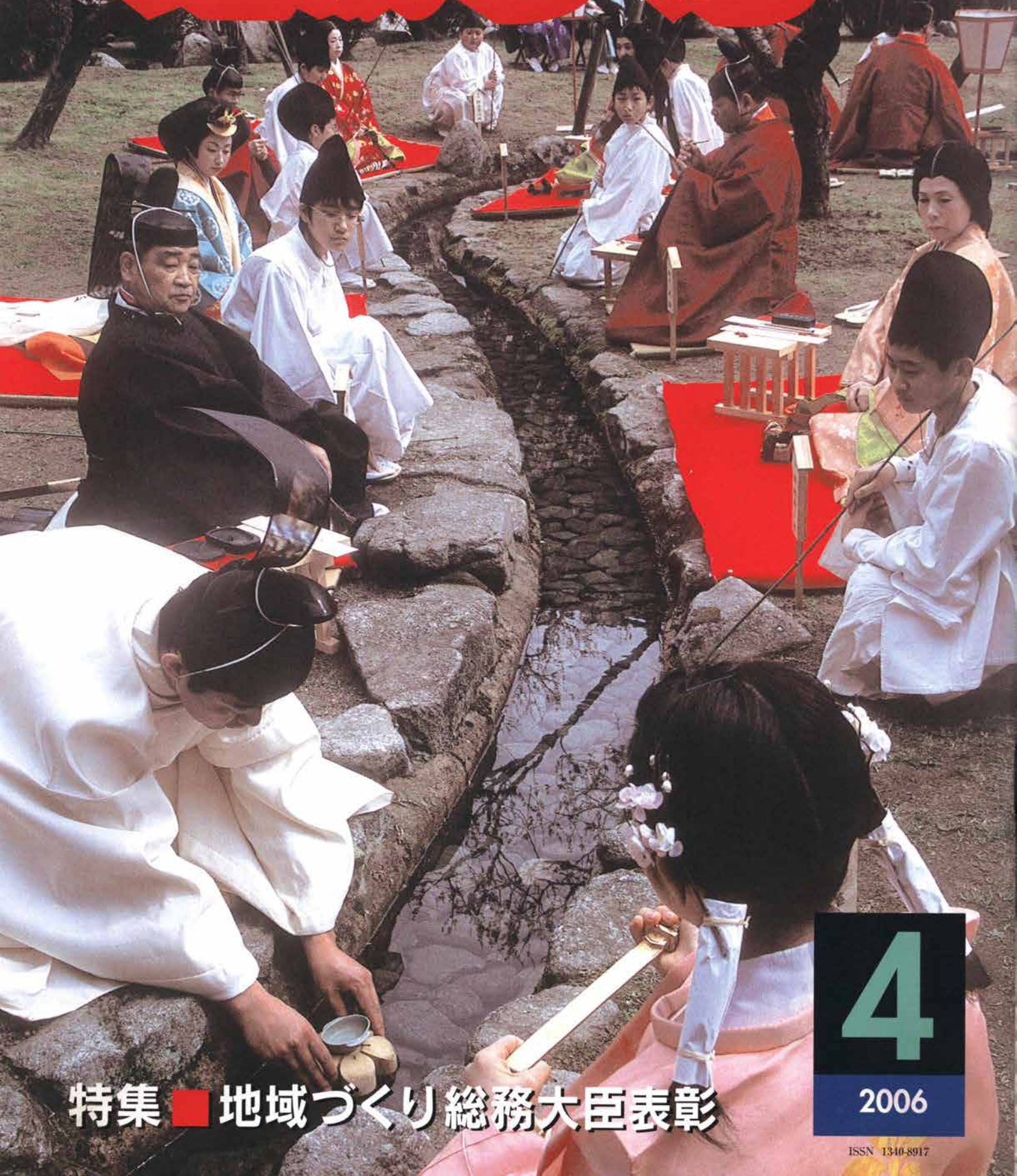


明日をひらく地域活性化のための情報誌

# 地域づくり



特集 ■ 地域づくり総務大臣表彰

4

2006

ISSN 1340-8917

## 3 巻頭エッセー ●「千葉市らしさの確立」を目指して 鶴岡啓一（千葉市長）

## 特集 平成17年度 地域づくり 総務大臣表彰

## 4 平成17年度 地域づくり総務大臣表彰 三十五団体の活動と功績をたてる

## 6 地域振興部門

- 特定非営利活動法人 霧多布湿原トラスト【北海道浜中町】6 ●青森県鶴岡町 7
- 農事組合法人 宮守川上流生産組合【岩手県遠野市】8
- 特定非営利活動法人 あかねグループ【仙台市】9 ●山形県金山町 10
- 福島県鮫川村 11 ●特定非営利活動法人 まちづくり活性化バス土浦【茨城県土浦市】12
- 特定非営利活動法人 飛組【前橋市】13 ●アボゴ商店街振興組合【埼玉県入間市】14
- 上野の山文化ゾーン連絡協議会【東京都台東区】15 ●住江町商店街振興組合【東京都青梅市】16
- 野毛大道芸実行委員会【横浜市】17 ●スーパー大火勢実行委員会【福井県大飯町】18
- 岐阜県美濃市 19 ●ふれあいバス運営協議会【愛知県豊田市】20
- ねや川水辺クラブ（寝屋川再生ワークショップ）【大阪府寝屋川市】21
- 自然と文化の森協会【兵庫県尼崎市】22 ●百姓王国【岡山県吉備中央町】23
- 特定非営利活動法人 GOODWILL【愛媛県新居浜市】24
- しもつま福祉バス運営協議会【福岡県筑後市】30
- 五ヶ村村おこしグループ【宮崎県高千穂町】31 ●やんばる展実行委員会【沖縄県名護市】32

## 33 国際化部門

- 社団法人 滝川国際交流協会【北海道滝川市】33
- 山形ボランティア日本語協会【山形市】34 ●千葉県八千代市 35 ●岐阜県高山市 36
- タイム(とっとり国際交流連絡会)【鳥取市】37

## 38 情報化部門

- 特定非営利活動法人 eネット・リアス【岩手県釜石市】38 ●山形県酒田市 39 ●埼玉県皆野町 40
- 大阪府豊中市 41 ●特定非営利活動法人 情報社会生活研究所【兵庫県丹波市】42
- 岡山市 43 ●広島県尾道市 44 ●宮崎市 45

## レギュラーレポート

## コラム

## 29 「四国一質感の高いまち」を目指して 井原 巧（四国中央市長）

第17期全国地域リーダー養成塾 修了式

## 46 38人が地域活性化の新たな担い手に

第23回地域づくり団体全国研修交流会

## 47 「いちゃりばちよーでー 仲間づくり」沖縄大会

地域再生実践塾・地域再生実践フォーラム

## 48 地域再生の担い手づくり事業を創設

平成17年度 地域おこし研修会 報告

## 49 都市との交流拡大で地域に活力を [高知県四万十市] 石川健太

## 50 センター通信



水城跡



太宰府政庁跡



九州国立博物館

## グラビア

## 1・25 平成17年度 地域づくり 総務大臣表彰

## 28 3大会に総務大臣・国民スポーツ杯授与！

## 51 都道府県漫遊●青森県

## 52 手前みそですが…●佐賀県有田町



太宰府天満宮

●表紙Ⅱ福岡県太宰府市

曲水の宴  
福岡県太宰府市にある太宰府天満宮で三月五日、恒例の行事「曲水の宴」が開催された。曲水の宴は、庭園の鑑水に杯を浮かべ、水の流れに合わせて和歌を詠む、平安時代の優雅な宮中行事。菅原道真を祭る同宮が昭和三十八年、道真の宮中での往時をしのび、同宴を復活させた。十二単の女性と衣冠装束の男性の計二十人が姫や貴族に扮し、きらびやかな王朝絵巻を再現した。

太宰府天満宮のある太宰府市は、古代九州の政治、文化の中心地として栄え、数多くの歴史的な文化遺産を抱えている。昨年十月に「九州国立博物館」が開館したのを機に、同博物館を核とした新しいまちづくりに視点を置いた「まるごと博物館」構想を提唱・推進。市内に点在する歴史的な文化遺産と観光の振興、地域のコミュニティをそれぞれ調和させた、個性的で魅力あふれる「歴史とみどり豊かな文化のまち」の実現に取り組んでいる。

●文Ⅱ沢 ●カメラⅡ小形又男

# 平成17年度 地域づくり 総務大臣表彰



特定非営利活動法人 霧多布湿原トラスト【北海道浜中町】

● 地域振興部門 (p6) 霧多布湿原



青森県鶴田町 ● 地域振興部門 (p7) 保温ジャーの導入で学校給食にも炊きたてごはん



農事組合法人 宮守川上流生産組合【岩手県遠野市】

● 地域振興部門 (p8) 環境部会による郷土料理研修会



福島県鮫川村 ● 地域振興部門 (p11)



「あかね弁当」厨房風景

特定非営利活動法人  
あかねグループ【仙台市】

● 地域振興部門 (p9)

山形県金山町 ● 地域振興部門 (p10)

コイが泳ぐ石積みめの用水路「大堰」



まちづくり活性化  
バス・キララ  
ちゃん

特定非営利活動法人 まちづくり活性化バス土浦【茨城県土浦市】 ● 地域振興部門 (p12)



アボボ商店街振興組合【埼玉県入間市】 ● 地域振興部門 (p14)

上野の山文化ゾーン連絡協議会【東京都台東区】 ● 地域振興部門

(p15) 能楽師坂真太郎氏による仕舞い (国立科学博物館)



住江町商店街振興組合【東京都青梅市】 ● 地域振興部門 (p16) 昭和幻燈館

岐阜県美濃市 ● 地域振興部門 (p19)

電線を地中化した町並み案内のボランティア



スーパー大火勢実行委員会【福井県大飯町 (現おおい町)】  
● 地域振興部門 (p18)



特定非営利活動法人 飛組【前橋市】 ● 地域振興部門 (p13)



野毛大道芸実行委員会  
【横浜市】  
● 地域振興部門 (p17)  
芸を披露する雪竹太郎氏



大火勢立ち上げ



# 「千葉市らしさの確立」を目指して

## ～夢と誇りが持てるまちづくり～



千葉市長  
鶴岡啓一

わが国は、少子・高齢化の急速な進行、グローバル化する経済活動、さらには三位一体の改革など、大きな荒波の中にあり、地方自治体は住民の多様なニーズを「市民視点」と「納税者視点」でとらえ、市民福祉の向上と将来を見据えたまちづくりを着実に進めていく必要があります。

こうした中で千葉市は、市政運営の中長期的な指針「ちば・ビジョン21」に基づく第二次の実施計画として、「千葉市第二次五か年計画」を平成十八年二月に策定しました。

計画目標に「夢と誇りがもてる 安全・安心のまちづくり」を掲げ、未来への希望と郷土として誇れるような魅力あふれるまちづくりを目指すとともに、自然災害や犯罪だけでなく、子育てや健康、環境などに対して、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指しています。

また、時代潮流に対応した計画とするため、策定に当たって、十二の「まちづくりの大切な視点」を定めました。その主なものは、「千葉市らしさの確立」として個性と魅力を活かした都市づくり、「ユニバーサルデザインによるまちづくり」として誰もが活動しやすいまちづくりのほか、「少子化への取り組み」や「超高齢社会へ向けての対応」「安全・安心のまちづくり」などです。

首都圏に位置する千葉市は、これまで明確な都市イメージがないと言われてきました。そこで、二十一世紀のスタートの年に、生まれ育った千葉市の市長に就任した私は、「花の都・ちば」を都市イメージとして確立すべく、現在、市民の皆さんとともに、全市を挙げて花のあふれるまちづくりに取り組んでいます。

昨年の千葉市は、市動物公園のレッサーパンダ「風太君」の立ち姿が大人気となったほか、千葉ロッテマリーンズが三

十一年ぶりの日本一、アジアシリーズ初代王者に輝き、バレーンタイン監督が世界一マナーの良いファンとたたえる「二十六番目の選手」たちとともに、優勝パレードを行うこともできました。また、ジェフ千葉も新スタジアム「フクダ電子アリーナ」を本拠地に大活躍し、見事ナビスコカップを制し、初タイトルを獲得できました。

こうした明るい話題の全国的な発信は、千葉市の都市イメージの向上に結びついているものと考えています。しかしながら、第二次五か年計画の策定に当たり、有識者懇話会から改めて「千葉市らしさの確立」を図る必要があるというご意見をいただき、これをまちづくりの大切な視点のトップに掲げました。

そして、都市イメージの向上策を一過性のものではなく、継続的かつ戦略的に進めるため、平成十八年度から「千葉市シテイセールス戦略プラン」（仮称）の策定に取り組むこととしました。

人口減少社会への突入、都市間競争の一層激化の中、都市の持続的な発展を図るためには、定住人口・交流人口の増加、そして企業立地の促進が重要な要素であり、そのためには都市としての魅力を増すことが不可欠であります。

「シテイセールス戦略プラン」は、本市の自然、文化、観光、スポーツなど、千葉市らしい「魅力ある資源」を発掘するとともに、その育成を図り、市の内外に向けて「戦略的な情報発信」をすることにより、都市のイメージの向上や都市のブランド力を高めようとするものです。

今後、第二次五か年計画の着実な推進などにより、「千葉市らしさの確立」を目指し、九十二万市民の皆さんと手を携えながら、全国に誇れる魅力ある都市づくりを進めてまいります。

## 三十五団体の 活動と功績をたたえる

地域の個性豊かな発想を活かし、住民をはじめとしたさまざまな主体が取り組む魅力あふれる地域づくりを積極的に推進し、顕著な功績のあった市町村および地域づくり団体を表彰し、その功績をたたえる、平成十七年度地域づくり総務大臣表彰が決まり、東京・千代田区のグランドアーク半蔵門で一月十八日、表彰式が行われた。

山崎力総務副大臣の式辞後、表彰を受けたのは「地域振興部門」が二十二団体、「国際化部門」が五団体、「情報化部門」が八団体の三部門計三十五団体。各団体を表彰してその功績をたたえ、広く全国に周知することにより、地域づくりのさらなる発展を図るのが目的だ。

今回の表彰団体は、前回（昨年は三部門計三十二団体）より三団体多かった。選定に当たっては、都道府県からの推薦と併せ、地域

づくり懇談会構成員からの推薦団体についても対象にした。他の模範となる先進性や地域の独自性、活動の継続性、規模や内容の発展性、自主性、住民と行政の協働・連携性、住民の満足度や地域経済の活性化などを審査基準にして、決定した。

### ● 地域振興部門

空洞化が進行している中心市街地の再活性化、地域の特産品・観光地などのブランド化、地域の特性を活かしたイベント開催などによる地域経済の振興、外部からの新たな産業導入や地元産業の育成、地域伝統文化の振興、森林保全やごみ減量・リサイクル化、高齢者・障害者に配慮したまちづくり、子供を産み育てやすいまちづくり、秩序ある街並みづ

平成17年度  
地域づくり総務大臣表彰式



## 受賞35団体一覧

### 地域振興部門 <22団体>

- 特定非営利活動法人 霧多布湿原トラスト【北海道浜中町】
- 青森県鶴田町
- 農事組合法人 宮守川上流生産組合【岩手県遠野市】
- 特定非営利活動法人 あかねグループ【仙台市】
- 山形県金山町
- 福島県鮫川村
- 特定非営利活動法人 まちづくり活性化バス土浦【茨城県土浦市】
- 特定非営利活動法人 飛組【前橋市】
- アボボ商店街振興組合【埼玉県入間市】
- 上野の山文化ゾーン連絡協議会【東京都台東区】
- 住江町商店街振興組合【東京都青梅市】
- 野毛大道芸実行委員会【横浜市】
- スーパー大火勢実行委員会【福井県大飯町】
- 岐阜県美濃市
- ふれあいバス運営協議会【愛知県豊田市】
- ねや川水辺クラブ(寝屋川再生ワークショップ)【大阪府寝屋川市】
- 自然と文化の森協会【兵庫県尼崎市】
- 百姓王国【岡山県吉備中央町】
- 特定非営利活動法人 GOODWILL【愛媛県新居浜市】
- しもつま福祉バス運営協議会【福岡県筑後市】
- 五ヶ村村おこしグループ【宮崎県高千穂町】
- やんばる展実行委員会【沖縄県名護市】

### 国際化部門 <5団体>

- 社団法人 滝川国際交流協会【北海道滝川市】
- 山形ボランティア日本語協会【山形市】
- 千葉県八千代市
- 岐阜県高山市
- タイム(とっとり国際交流連絡会)【鳥取市】

### 情報化部門 <8団体>

- 特定非営利活動法人 e ネット・リアス【岩手県釜石市】
- 山形県酒田市
- 埼玉県皆野町
- 大阪府豊中市
- 特定非営利活動法人 情報社会生活研究所【兵庫県丹波市】
- 岡山市
- 広島県尾道市
- 宮崎市

● は地域づくり団体等、● は地方公共団体

## 国際化部門

くりや美しいまちづくり、行政への住民参加などで顕著な功績のあった団体が選ばれた。

海外からの人材招致や政府間合意に基づく交流事業など国際交流の推進、海外からの研修生の受け入れなど人づくりに対する協力、海外への専門家の派遣や共同プロジェクトの推進、地域の国際化に対応し得る人材の育成、

地域の国際化を推進する地域リーダーの育成、在外外国人支援のための施策への取り組み、外国人観光客の誘致活動や外国企業の誘致活動などに積極的に取り組み、顕著な功績のあった団体が選ばれた。

## 情報化部門

電子申請システムや電子入札システムの導入による行政運営の簡素効率化と業務改革、

ITの活用による行政手続きのワンストップサービス化、住民基本台帳カード利用による住民の暮らしやすいまちづくり、ITを利用した便利なまちづくり、地域情報化の推進、IT活用による地域活性化、ITをコミュニティ活動や地域経済活性化のために活用したまちづくり、ITを利用した行政と住民との協働・連携によるまちづくり、ITを活用したインターネットサービスなどに積極的に取り組み、顕著な功績のあった団体が選ばれた。

## 特定非営利活動法人 霧多布湿原トラスト

## 自然を生かす

## 協働のまちづくり



事務局長

● 伊東俊和

霧多布湿原の広さは約三千ヘクタール。海岸線から扇状に広がっている。東西約四キロ、南北約九キロ、北、西、南の三方を丘陵に囲まれ、東が太平洋に面して開けた標高ゼロから三メートルの低地に発達した泥炭湿原である。その中央部の八百三ヘクタールは、泥炭形成植物群落として一九二二年に天然記念物に指定されている。また九三年には、国際的にも貴重な湿原として「ラムサール条約」に登録された。

野生の生き物が生息する  
「花の湿原」

同湿原はいつのころからか「花の湿原」と呼ばれ始めた。その名の通り、春の終わってから夏にかけて、多くの植物が次々と咲き連なる景観は、まさに原生花園はこういうものだと言わんばかりの美しさを見せ



水辺で餌をついばむタンチョウの親子（撮影：大坪俊裕）

る。さらに、湿原の魅力は見事な花畑ばかりでなく、そこに生息する野生の生き物たちによってさらに印象付けられる。頂上に立つ特別天然記念物のタンチョウをはじめとする野鳥たち、冬には数百頭の群となつて移動するエゾシカ。これら自然のま

まの姿が目の前に息づいている。もし湿原の魅力や特徴を一言で表すすれば、それは湿原と人との距離の近さにあるということができるよう思う。

その霧多布湿原は、周辺が民有地に囲まれ、海沿いに集落が続いている。それこそ買ひ物の行き帰りに湿原の景観や野生の姿が楽しめるほど、普段の生活のすぐ近くに野性の世界が展開している。それが湿原の持つ最も大きな魅力であり、またそのことが一方では、常に湿原の保全に対しての脅威となる一面を伴う。

民有地の買い取り保全と  
指定管理者としての活動

湿原の保全には、周辺部を開く民有地を保全できる大きな力になっていく。NPO法人霧多布湿原トラストは、この民有地を現状のまま保全するために、ナショナルトラストによる民有地の買い取りを進めてきた。民有地の面積は約一千ヘクタール。現在三百二十ヘクタールを

買い取り、保全用地として管理している。この保全についての協力の呼び掛けに、賛同する会員が現在、全国に二千六百人を超えた。その中には浜中町も法人会員として含まれている。

私たちは、こうした湿原保全の取り組みを二十年にわたって継続してきたが、一貫したビジョンとして「自然保護はまちづくりの一つの手段」という考え方を持ってきた。これについて、行政からもさまざまな支援をいただいていたが、それは支援というよりも、今言われている「協働」の形だったと言える。町自身が民有地を買い取る保全をいち早く行い、保全啓発の役割を担うビジターセンター（霧多布湿原センター）を建設するなど、将来を見越した大きな枠組みの中で、一緒になって自然を生かしたまちづくりを進めてきた感じを受ける。このことが今、改めてエコウィズをはじめとする新たな湿原のワイズユースへとつながり、地域の期待を醸し出している。

平成十七年より私たちは霧多布湿原センターの指定管理者として、その運営を担うことになった。このセンターの機能を、さらに魅力あるまちづくりにつなげていきたいと考えている。



ナショナルトラスト：小さな力が集まって大きな自然を残す

## 青森県鶴田町

「朝ごはん条例」を制定して  
町民の健康を増進

企画課計画推進係 ● 山本 栄

鶴田町は、津軽平野のほぼ中央に位置し、総面積は四十六・三八平方キロと小さいが、岩木山、岩木川など豊かな自然に恵まれ、また、観光地として日本一ながい木の橋「鶴の舞橋」が話題となっている。

## 「鶴の里 健康長寿の町」を宣言

町の総人口は一万五千七百九十四人（平成十二年国勢調査）で、町民の平均寿命が全国平均を大幅に下回っていたことから、平成十二年に「鶴の里 健康長寿の町」を宣言し、集団検診の検診率向上や生活習慣病から守るための食生活改善など、さまざまな施策を



鶴田町朝ごはん運動推進本部会議を開催

町民総参加による健康づくり運動として展開した。

平成十四年に、小・中学生を対象に食生活状況調査を実施したが、一割以上の子供が朝食を取らず、しかも十時以降に就寝する夜更かし児童・生徒が多数いるという結果を得た。町民の長寿を守るには、ごはんを中心とした日々正しい食生活習慣を身に付けることが大切だと考え、町の食育基本法ともいふべき「鶴田町朝ごはん条例」を同十六年四月に制定施行し、早寝、早起き、朝ごはんをキーワードに町民の健康増進を図ろうと、朝ごはん推進運動をスタートさせた。

この条例には、①ごはんを中心とした食生活の改善②早寝、早起き運動の推進③安全、安心な農産物の提供④地産地消⑤食育推進の強化⑥米文化の継承の六項目の基本方針が示されており、それぞれにガイドラインおよび実施計画を策定し、事務事業を展開することとした。

学校給食に関する施策としては、①麺、パン類の全面廃止②保温ジャーを導入して温かいおいしいごはんを提

供③学校給食応援隊を結成し食材を提供④年度後半の五カ月間に限り毎食、地元産の生リンゴを給食の副食として採用⑤小学生低学年を対象としたキッズインザキッチンの実施など、子供を中心とした運動を強力に推進した。

また、小学五・六年生を対象に通学合宿「にぎりまんま塾」を五泊六日で開催し、参加者は規則正しい団体生活を通して、ごはんの大切さや家族のありがたさなどの食育を実践した。

子供を中心とした  
食育の推進と地域活性化

新聞やテレビなどマスコミが食育



学校給食応援隊が給食に食材を提供

を取り上げることが多くなったこともあり、町を挙げての運動が、確実に町民に浸透し始めている。主産業である農家の人たちは、「自分たちの栽培している米が長寿に役立つ」「自分たちの栽培しているリンゴが医者を選ばせる」と、誇りを持って生産し地元で消費する体制が整い、生産意欲が向上している。

また、「おはよう。朝ごはん食べてきた？」と保育士が登園してきた園児や保護者に声を掛ける、また登校してきた児童生徒に学校の先生が声を掛ける、といったほほ笑ましい光景が毎朝、繰り広げられるようになった。

運動を開始してから一年後の調査結果では、欠食児童生徒数、肥満児割合、塩分摂取量、野菜摂取量がそれぞれ改善されるなど、大きな成果が見られた。今後もシンポジウムまたはフォーラムを開催し、取り組みが下火とならないように注意しながら、さらに運動を強力に推し進めていく予定である。

## 農事組合法人 宮守川上流生産組合

「二集落一農場」を目指した  
効率農業経営を展開

代表理事組合長 ● 照井 至

宮守川上流生産組合は岩手県中部の遠野市宮守町にあり、北上山系の中の農業を中心とした中山間地域である。私たちは「二集落一農場」の実現をスローガンに掲げ、地域づくりと集落営農の取り組みを行っている。当生産組合は、平成六年に始まったほ場整備事業を機に発足した。この整備事業を導入するに当たり、同三年に推進委員会を結成し、ほ場整備にとどまらず、河川、道路の改修を含む地域の将来を考えて、三百回を超える打ち合わせを行った。

農地集積による  
農作業の機械化を実現

ほ場整備と生産組合の発足は、地域の農業を大きく変えることとなった。整備された大規模田では、トラクターやコンバインなどの大型農業機械を中心とした作業になった。平

集団転作大豆の播種作業



成十二年からは、ブロックローテーションによる大豆の集団転作も始まり、三十ヘクタールで当生産組合の全面受託による大型機械活用作業を行っている。このように米、大豆の農作業は機械化と農地集積の推進

により、地域の担い手に委ねられることになった。

新たな担い手の育成による農作業

の変化は、高齢化が進む地域農村の農地荒廃化を防

ぎ、地域の農業を守ることで

できるようにな

ったが、一方で農

業への女性や高

齢者の参加の機

会が少なくなる

ことにもつなが

った。そこで、

私たちは農業の

担い手の育成と

ともに、高齢者

や女性もそれぞ

れの力と経験を

供たちの農業体験を受け入れ、農業への理解や親しみを育てる取り組みに参加している。また、組合では研修バスを持ち、営農活動を高める研

修に使用すると

ともに、地域の

高齢者交流組織

「ホットサロン」

への参加者送迎

に利用するな

ど、地域活動に

も活用してい

る。

さらに、女性

たちが活動する

環境部会を中心

に、地域の自然

や文化を守り育



小学生の豆腐作り体験学習

山子まつり」「郷土料理講習会」、そして宮守川のホタルの保護、流域への桜やレンギョウの植栽などの取り組みも行っている。

農業が生活の基盤である私たちの地域では、農業を守ることが地域を守ることであり、地域を元気にすることは、農業を元気にすることである。これからも、農業振興を図るとともに、子供たちから高齢者まで生き活きとした「二集落一農場」を目指していく。

## 世代間交流・

## 自然や文化保護の取り組みも

私たちは、小学生や中学生など子

## 特定非営利活動法人 あかねグループ

## 弁当配達を通じた

## 地域の高齢者見守り活動



事務局

● 笹本淳子

あかねグループは、主婦たちの自己実現の場として一九八二年に発足した。活動中、ヘルパー先で見えたお年寄りの「モヤシ一皿」の寂しい食卓風景。「せめて、イモの煮っころがしとホウレンソウのゴマあえを届けたい」という気持ちで、私たちの配食活動の原動力である。鍋、釜をかき集め、台所を改造し試食を重ねて八四年、念願の「あかね弁当」がスタートした。

## 健康・生活状態の把握から心のケアまでも

月二回、十七食で始まった配食サービスだが、年三百六十二日、一日平均百四十五食を届けるまでになった今も、「モヤシ一皿」の精神は生きている。高齢者が食べやすい家庭的なメニューと、旬の食材を活かした味わい豊かな手作り料理を工夫

しかし、昨今の社会状況の中、なんといっても重要なのは弁当を手渡す際の声掛けや安否確認であろう。冬の夕暮れ時、雪の降り積もった高齢者宅を訪れると、誰一人として訪れた様子のない一面の雪。「今日一日、誰とも話を交わしていないんだ」と思いつつ、他愛のない話をして帰って来る



「あかね弁当」と毎日付ける「おたより」（右上）  
高齢者に弁当を配達（下）

こともある。また、室内で転倒して動けない高齢者を見つけ、救急車に一報を入れるなど、危機回避に一役買ったことも何度かある。こんなことを繰り返して、皆の中に自然と「案じる心」が生まれてきている。

配達は、主に運転と配達のボランティア二人がペアを組み、七コースに分かれて利用者宅を訪れる。均一の物をただ配るわけではなく、健康状態や好みに合わせて食材の硬さや味の濃淡、塩加減など、できる限りの個別対応をしているので、間違いなく配食を終えた時がホッとする瞬間だ。調理は主婦の得意分野であるが、配達はヤマト運輸（企業の社会貢献活動）をはじめ、

シニアのボランティアたちのお世話になっている。

## 「食」による

## 地域のつながりと支え合い

さて、私たちの活動の基本は、いつまでも住み慣れた地域（在宅）で暮らし続けるための支え合いである。そのために必要な介護保険事業、サポート（助け合い）活動、サロン（軽食・喫茶ルーム）活動やミニデイサービス、さらにはケアプランセンターも開設し、一人をさまざまな角度からサポートできるような体制をつくってきた。二十四年間、地道に活動することで、メンバーの輪が口コミで広がったり、バザーに協力してくださる人が増えたりと、うれしい手応えがある半面、若い世代の関心が薄いと感ずることも多い。メンバーに若手が少ないのも課題の一つで、私たちの活動を多くの世代に知らせることが大切だと痛感している。

「地域づくりは人づくり」。私たちは、命の源である「食」を通して地域に住んでいるさまざまな人たちとつながっている。そしてこれからも、湯気立ち上る厨房を活動の拠点に、人の和・輪をつなげて、この地域で支え合いの活動を続けていきたいと願っている。

## 山形県金山町

住民参加の個性あふれる  
オンリーワンのまちづくり

町長 ● 松田 貢

わが町は山形県の北東部に位置し、農林業を主要産業とする人口約七千人、千八百世帯の雪深い山間地域である。特徴的な施策として、自治体で全国初の公文書公開条例による住民参加型まちづくりの実現、地区交付金制度による地域コミュニティの醸成、景観条例を基にした「街並み景観づくり百年運動」による景観整備などが挙げられ、小さい町ながらも個性あふれるオンリーワンのまちづくりを進めている。

全町美化運動と  
街並み景観条例の施行

景観施策のきっかけは、昭和三十八年、当時の町長が欧州の美しい街並みに感銘して始めた全町美化運動

代表的な金山型住宅



にさかのぼる。昭和五十年代に入ると、景観に配慮した施策が具体化し、

石積み工法による用水路「大堰」の整備、地域住宅計画（HOP E計画）で「金山型住宅」の基準化が行われてきた。その後、同計画を発展・継承させるため、同六十年に「金山町街並み景観条例（杉板張り・白壁の外壁、切妻型の黒または焦げ茶色の屋根など、基準通りの住宅に最高五十万円を助成）」が施行され、現在までの二十年間に約三割の世帯が金

金山型住宅の街並み



山型住宅となっている。

これら景観施策を進めてきた中で重要な視点が二つある。一つは林業や建築業、商業など各種産業への波及効果である。住宅材として優れている「金山杉」は、基幹産業である林業の中核をなす商品であるが、質が高い建築技術の広がりとともに経済効果も非常に大きく、町が支出してきた景観助成金をはるかに超えている。

二つ目の視点は住民の意識にある。ここまで普及・定着してきた背景には、一度も市町村合併経験がな

い、いわば町全体が「大きな家族」という町民性も影響しているが、それ以上に、以前から行っている全町美化運動の理念が町民の根底にあることが大きな要因であると考ええる。

現在では、景観条例適用住宅の建築が当たり前という理解をいただき、一生に一度の大事業である住宅新築時に町の施策に賛同してくれる前向きな考え方は非常にありがたく、その住民意識の高さは町の誇りでもある。このように、住民が自らの手で美しい街並み景観を実現させているという強い思いが、行政主導であった施策を住民参加のまちづくりへと進化させている。

町全体を「金山型住宅の  
ショーウィンドー」に

街並み景観の整備により、ある程度の経済効果が得られてきた。しかし、町が自立する上ではさらなるステップアップが必要である。今後は、地球規模での環境問題や住みやすい住環境などの視点を加えながら、徹底的に景観・環境にこだわった施策を推し進め、個性化を図りながらも独自の町をつくっていききたい。そして、町を訪れた人から「金山杉と金山型住宅のショーウィンドー」といわれるよう、常にチャレンジ精神を持ち続けたいと考える。

## 福島県鮫川村

大豆の生産・加工振興で  
村を地域ブランド化

企画調整課長

鈴木治男

鮫川村は福島県の南部に位置し、村の大部分が標高四百〜七百メートルの典型的な中山間地域で、畜産と稲作、夏秋野菜などを組み合わせた農業中心の村（人口四千三百人）である。ここ十年間に農業生産額は一六％、小売業の販売額が三九％減少するなど、地域経済が停滞している。また、高齢化率が約三〇％に達し、医療費がここ十年間に二四・五％増加した。さらに本村は、市町村合併に対する住民投票の結果、自立の道を選択しており、自立のために徹底した行財政改革と、低迷している地域経済の活性化と雇用の創出が急務となっている。

大豆特産品開発  
プロジェクトチームを発足

これらの課題解決に向けて、村長の提唱により平成十五年十二月、

「豆で達者な暮らしづくり」をスタートさせた。豆に特化したのは、この事業で一点を突破し、自信をつけて次の展開に入りやすくするためであった（一点突破・全面展開方式）。スタートに当たり、役場内に「大豆特産品開発プロジェクトチーム」（企画、農林、保健関係職員で構成）を発足させ、醸造学の権威者である

東京農大の館博教授にアドバイザーをお願いした。大豆にこだわったのは、日本型食生活の基本を成し、多様な加工が可能であり、疾病予防などの機能性に優れている。また、本村の高齢者は、昔から自家消費用みそなど



みその加工

の加工のために大豆を栽培しており、栽培技術に長じていたなどが、主な理由である。

この事業を効果的・計画的に推進するため「地域再生計画」（里山の食と農・自然を活かす地域再生計画）をつくり、平成十六年六月に国の認定を受けた。最初の事業として、六十歳以上の高齢者を対象に、大豆とエゴマの栽培を奨励した（参加農家十六年度百三十戸→十七年度二百二十二戸）。これと併行して若手職員一人を東京農大の大学院に研究生として派遣し、館教授の下で醸造学を学ばせた。

特産品の相次ぐ開発と  
販売所のオープン

特産品開発の第一弾として、東京農大との連携で「ドリ

ンク用きな粉」を開発した。お湯に溶けやすく、風味豊かで、売り出した結果、大きな反響があり、好調な売り上げによって職員・村民の自信へとつながった。また、農大との連携で「麹加工機械」を



手・まめ・館の様子

開発し、まろやかでコクのある「赤味噌」、「そば味噌」を作ることになった。豆腐も地元産大豆（福島県が開発した品種）一〇〇％使用の商品を開発し、「お達者村の豆腐」として、みそと共に好調な売れ行きである。

これらの商品を販売する場として、旧幼稚園を改修し、昨年十一月に直売所（手・まめ・館）をオープンさせた。この直売所には、郷土食レストランのほか、村内の農家（五十六人）が生産した野菜、米、加工品なども販売しており、予想を上回る売れ行きとなっている。

今後は、さらに地域の魅力を高めるために有機農業の推進、農村景観・自然生態系の豊かさを活かしたグリーンツーリズム・体験型環境学習の受け入れに力を入れ、鮫川村そのものを「地域ブランド」にするため、さらなる努力をしたいと考えている。

# 特定非営利活動法人 まちづくり活性化バス土浦

## コミュニティバスによる 中心市街地活性化



理事長 ● 小松重雄

土浦市は、霞ヶ浦の西岸に位置し、東京から六十キロ、新東京国際空港から四十キロの距離にある茨城県南の中心都市で、自然環境に恵まれている。江戸時代から城下町として栄え、県南の商業都市として発展してきたが、大型店の郊外立地や交通事情などにより、中心市街地の空洞化が進んでいる。

中心市街地は、城下町であるために街路が狭く、車では走りづらいという消費者の不満と、郊外に向かう消費者を呼び戻す手段として、「まちづくり活性化バス・キララちゃん」が発案された。

平成十三年に市、商工会議所、企業、住民をメンバーとした「中心市街地活性化のためのコミュニティバス検討

会」が設立。以来、運輸関係者、福祉・医療関係者、観光関係者などの意見交換を通じて、コミュニティバス実現のための検討が続けられてきた。実現化に向けて①中心市街地の活性化②バス利用不便地域の緩和③公共交通利用の促進——の三点を目的とする運行計画が決定された。



「キララちゃん」バスと利用客

### 霞ヶ浦コースの設定で 当初予想を超える乗客数

運行路線については、コース設定などに地域住民の意見を反映し、真に必要な路線の設定ができたことから、当初の予想を超える乗車率となっている。当初乗車数六万人、一日平均二百人と見込んでいたが、現在は乗車数九万二千人、一日平均三百人となっている。

特に市の地域資源である霞ヶ浦は、中心市街地から歩くには遠い距離であったが、設定したコースのうち一コースを霞ヶ浦循環コースとした結果、高齢者や親子連れ、観光客が乗車するようになった。既存公共交通がない地域と中心市街地を結ぶことにより、需要が掘り起されたとみられる。

### 地域通貨との連携で 商店街に相乗効果

また、当初の目的である中心市街地の活性化のため、バス利用者と商店を結ぶ仕組みづくりの一環として、地域通貨「キララ」を導入している。当日乗車証明券を持参して、協賛店で千円以上の買い物をすると地域

通貨券一枚がもらえ、キララちゃんバス乗車券として利用できる。協賛店は当初約九十店舗だったが、現在は二百を超す店舗数となっている。



「キララちゃん」バス車内

地域通貨と連携させることによるバス乗客と商店街活性化の相乗効果が出ており、商店街の経済効果は二千万円以上と見込まれている。

他方では、地元ボランティアが交替でバスに乗り、高齢者や障害者などの通行安全確保や地域通貨キララの利用方法の広報に力を注いでいる。その結果として、キララちゃんバスが地域住民との触れ合いバスとなっており、地域住民や高齢者・障害者などの交流が図られる新しいコミュニティの場所として注目されている。

今後は、どのような魅力的なまち・商店街をつくり上げるかを協議し、中心市街地の「訪れたいなまるまちづくり」「住みたいなまるまちづくり」を推進し、バス利用者の増加を図ることで、市街地活性化の役割を果たしていきたいと考えている。

## 特定非営利活動法人 飛組

防犯活動とまちづくりを  
一体的に展開

副理事長

● 熊倉 繁

前橋市日吉町二丁目を中心市街地に近く、戦後に移り住んだ人が多い静かな住宅地で、約十二ヘクタールに世帯数三百八十戸、人口一千人が暮らしている。この町の有志でつく

る祭実行委員会が、江戸時代の前橋祇園祭の華やかさを復活させようと、山車や神輿を新調し、親ほくの輪を広げてきた。

祭実行委員会が  
まちづくり団体に衣替え

しかし楽しむだけでなく、この団結力を地域のまちづくりに生かした方がよいのではないか。大災害の時など三日から一週間は、支援の手が回らない、その間は地域で頑張る必要がある。食事の提供も必要だ。お年寄りも助ける必要がある。治安も維持する必要がある。これから環境保



前橋祇園祭

全も大事だ。自分たちでできることは自分たちでやろうと、まちづくり団体に衣替えすることになった。NPO法人「飛組」の誕生である。

地域密着型の法人で、日吉町二丁

目の会員が九割を占める。町内の貸家に住んでいた人が他町に移っても飛組に残り、協力してくれるホットな団体である。平成十五年五月にNPO法人に移行して間もなく、この町内に盗難事件が多発した。

このまま泥棒になめられたままでよいのだろうか。何とかしなければと防犯ポスターを作ることになり、町内の印刷所で作

製し全戸に配布した。

その後、警察署との意見交換会で泥棒は明るさを嫌う話を伺った。会員にはいろいろな職業の人がいる。電気工事士、大工、溶接工、建物保守業者、建築士などの技術者がいる。ライトの取り付け工事に協力してくれるか尋ねたところ、皆快く引き受けてくれた。

ボランティアで町内各戸に防犯センサーライト百五十個を取り付けた。これで安心と思ったら、数件泥棒に入られた。それならもっと泥棒が嫌う防犯カメラを設置することにした。

車に青色回転灯を装備して  
パトロール

プライバシーに配慮した基準もつくった。安全は地域全体で考え、効果的に配置する。取り付け工事も技術者たちの土、日曜日の作業だ。群馬大学工学部の協力を得て、町内の主要な所に防犯カメラ三十五台を設置し、二十四時間作動している。

また、青色回転灯を会員の自家用自動車十一



ブルーパトロール

台に装備して、前橋市内の防犯パトロールを開始した。これらの活動は、皆ボランティアで行っている。

活動資金は、ほとんどが寄付金で、祭の時の任意の寄付を全部使わず、防犯活動や災害備蓄、環境保全などに使っている。飛組の下部組織の雅会が祭の時に大量に作る調理業務は、非常災害時の食事提供に即対応でき、人的ネットワークも構築されている。祭りの時だけの活動より、地域住民の協力も高まったようである。祭開催の力が地域のいろいろな問題に即応できる体制に整いつつある。

地域にはさまざまな職業のさまざまな特技を持った人がおり、総合するとすごい力になる。一声掛けると協力的な人がたくさんいる。その力を利用できる組織づくりが重要と考えている。

住民が行政にすべて頼らず、いろいろなところと協働し、住民自らが行う方が効率的なことがたくさんありそうだ。今後でもできることから少しずつ、地域のまちづくりを進めていきたいと考えている。

## アポポ商店街振興組合

## 協働・連携によって

## 街をダイナミックに活性化

アポポは  
「街中がステージだ！」

「アポ」というまにひとぽこぽこを  
目指したまちづくりを始めてほぼ十  
年。きっかけは、商店街を法人化し  
た時に付けた名前の「入間市荻番街  
商店街」が分かりづらいので、愛称  
募集をしようということから始まっ  
た。アポポという名は、二千八百二  
十六通の応募の中から学生の提案に  
より、敗者復活によって決定。その  
後、活動は地元の祭りのプロデュー  
スや商店街マップ・逸品カタログ作  
成、大型店や大学・映画館との連携、  
街路の景観整備事業（TMO事業）  
へと発展した。

ソフト事業で  
大型店などと連携

夏恒例のサマーフェスティバルや  
地元の神社の春や秋の祭りに、地元



専務理事

● 松井秀男

若手で構成された企画委員会をつく  
り、町内会と連携し、地元小・中・  
高校や大妻女子大、駿河台大学など  
の学生にも参加依頼したり、イベン  
トを企画して祭りを盛り上げるプロ  
デュースを行った。

大型店でしか買い物をしていない  
に、手作り感覚の商店街イラストマ



景観整備事業完成記念コンサート

ップで周辺を歩いてもらう推薦コー  
スを紹介したり、地元の商店を知っ  
てもらうため、逸品情報カタログを  
作成して配布した。お隣の町屋通り  
商店街と連携して探検隊を組  
織し、情報を集め、消費者も  
含めてプレゼンテーションを  
行い、検討した結果、いいも  
のができ上がった。

大型店との連携では、「い  
るまんなか協議会」をつくり、  
瓦版（年六回発行）や歳末ス  
タンプリリー（大型店と商店  
街のスタンプがそろうと抽選  
ができる）を実施、来訪客に  
好評を得ている。また丸広百  
貨店が一階エントランスホールを開  
放してくれたことを受けて、イベン  
ト会場として活用、写真展やプレイ  
ベント、コンサ  
ートなどに利用  
している。

シネコンのユ  
ナイテッドシネ  
マとの連携で  
は、自主上映会  
や試写会を年数  
回実施したり、新成人に映画チケッ  
トを配ったりして、これまで映画館  
に足を運んだことのない人の開拓に  
も力を入れた。



インフォメーションボード

今後は、もっと商店街のファンを  
増やすべく「ナンバーワンより地域  
のオンリーワン」を目指して、挑戦  
を続けていく。



絵タイル制作風景

の八十センチ角に設けたもので、地  
元中学校・高校・大学や美術サーク  
ルや芸術家にお願ひして描画しても  
らい、設置した。インフォメ  
ーションボードは東京電力の  
分電盤の前に設置、無機質な  
感じを和らげている。この事  
業はTMO事業として国、県、  
市からの補助金も付き、昨年  
の十二月二十三日には完成記  
念式典も行った。

駅前街路の  
景観整備事業を実施

駅前区画整理事業の最後の仕上げ  
として、電線地中化に合わせ街路灯

三十一基、絵タ  
イル二十五カ  
所、インフォメ  
ーションボード  
八カ所を設置し  
た。街路灯は歩  
道を照らすこと  
を目的とした茶  
の花をあしらっ  
たオリジナルデ  
ザインである。  
絵タイルは歩道

## 上野の山文化ゾーン連絡協議会

異なる組織が上野の山から  
文化芸術情報を発信事務局（台東区企画財政部  
文化振興課長）

● 太田清明

東京都台東区と言ってもピンとくる人は少ないかもしれない。上野、浅草と言った方が親しみを感じられるだろう。

上野の山には、東京国立博物館、国立科学博物館、国立西洋美術館、東京文化会館、東京藝術大学など、日本の芸術文化の入り口があり、浅草には江戸の町人文化が受け継がれている。十平方キロという小さな面積に、おもちゃ箱のようにさまざまな文化が息づいているのが台東区である。

文化施設が結集し  
フェスティバルを開催

上野公園は平成十八年、百三十年を迎える。徳川將軍家の菩提寺であった寛永寺や国立、都立、区立の博物館、美術館、音楽ホール、国立の芸術大学、学術施設などが整備され、

都民の憩いの場とともに、日本の文化芸術の中心となっている。

運営母体が異なる文化施設が相互に交流しながら、各館の魅力と個性を結集し、上野の山を芸術・文化の拠点として発展・発信することを目的として平成二年、「上野の山文化ゾーン連絡協議会」が発足した。会長は日本画家であり、前東京藝術大学学長の平山郁夫氏が就任し、委員として上野の山にある文化、学術施設、観光連盟、民間企業、鉄道事業者などが参加している。

協議会の意見から生まれたのが、「上野の山文化ゾーンフェスティバル」の開催である。毎年秋に、上野の山全体で企画展や講演会などのイベントを開催するもので、平成四年に始まり、今年で十五年目を迎える。講演会シリーズでは、平山郁夫会長

の講演をはじめ、日本学士院、日本芸術院などの会員の協力を得て、著名な人による講演会を無料で開催している。また、寛永寺での徳川歴代將軍の靈廟の特別公開などは毎年抽選となる人気である。

各文化施設の企画展・イベントなどを紹介する年二回のパンフレットや、小学生を対象とした分かりやすいパンフレットの発行。また、区や各館のホームページを利用し、上野

の山全体として情報発信を行っている。

連携による文化息づく  
活力あるまちづくりに挑戦

今回の地域づくり総務大臣表彰は、長年にわたって異なる組織体が連携して活動してきたことが評価されるところに、地域特性を生かしたさらなる発展を期待されている。

最近では、協議会での交流をきっかけとして、新しい取り組みが生まれてきている。平成十七年度には、東京国立博物館や国立科学博物館、区立朝倉彫塑館の展示会場を利用し、台東区の芸術家の演奏を行うなど、文化ゾーンの連携により、新しい文化の表現にも挑戦している。

また、上野の山では、東京都美術館の八十周年や東京藝術大学百二十年など、今後さまざまなイベントが予定されている。今後とも上野の山の文化ゾーンの連携による、文化が息づくにぎわいと活力のあるまちづくりに期待していただきたい。



寛永寺での特別公開の様子（執事長浦井正明氏による講演）

## 住江町商店街振興組合

# 古い支度から生まれた 「おうめまるごと博物館」



青梅赤塚不二夫館館長

● 横川秀利

仲間のハンコ屋さんが閉店し、その前は食料品店で、またまたその前には衣料品屋さんが店を閉じた。それぞれが親父の代からの長い付き合いのある商店街仲間だった。怖いものでシャッターを下ろした店や取り壊された店の跡は駐車場となり、昔からの商店街の空気をカラカラに変貌させている。商店街が老いたのだ。

商店街が老人となったのである。商店街の老いを知ること、始める街づくり

人間誰しもが老いを感じ、その支度をする時は、モノの整理と心の覚悟が必要だ。そこで、私たちは商店街の活性化を古い支度の観点から始めることにした。まず、商店街の歴史から生まれたモノを、捨てるのとは生かすのに分けた。すると、捨てるのはともかく、残す価値のあるモノ

が商店街に意外と多いのに気が付いた。

昭和レトロ商品博物館、青梅赤塚不二夫会館、昭和幻燈館の三つの博物館や映画看板、雪女の部屋、ネコ公園、お化け電話、時計塔、招き猫神社、そしてなにより、この商店街



昭和レトロ商品博物館

で生まれ育った私たちや店の数々……。そこで、これらの財産を次世代に託す作業の中で生かす方法はないものかと皆で考えた。

## 商業観光の商店街づくりへの脱皮

すると、従来の物を売るだけの商店街から、新たに「観光」を商品化し、観光を売る街への変化、すなわち「商業観光の商店街づくり」への脱皮が必要と分かった。

そこで観光の目玉商品にと、自分たちがつくった三つの博物館を中心に、街が持つノスタルジーな色調、歴史、文化、そして店主一人ひとりの生き方、そのすべてがまるごと博物館となった。その結果、「みんなのお店が博物館、街のみんなが学芸員」というキヤッチフレーズとともに、「商店街まるごと博物館」が青梅に誕生した。

商店街まるごと博物館は好評で、マスコミも取り上げてくれた。JR東日本でも青梅駅をレトロ・ステーションに改装し、協力してくれた。その結果なのか、商店街に来てくだ



2005アートフェスティバル

さるお客が確実に増加した。そこで、この輪を小さな三十八店舗の住江町商店街だけでなく、駅周辺のすべての商店街に広げ、本当の意味で「おうめまるごと博物館」をつくることにした。

するとどうだろう。皆も老いを感じたのだろうか？ 市内の七つの商店街から「おうめまるごと博物館」への参加協力を得ることができた。

そして今、各商店街では、それぞれの持ち味を生かした地域博物館として、「昭和まるごと博物館」、「郷土まるごと博物館」、「匠まるごと博物館」という名の街づくりを現在、計画進行中である。

私たちは、商店街の老いを知ること、街づくりを進めているが、これは決して街の終えんではなく、街を次世代に託すための意思を持った老いの支度である。またある意味では、先祖から子孫へと長い間、家族の生活を託してきた商店街への感謝というオマージュ（敬意）なのである。

## 野毛大道芸実行委員会

# 地域を代表する

# 大型イベントに発展



実行委員長

● 河本博文

野毛大道芸は、平成十七年四月の開催で「第三十回二十年」の節目を終え、多くの人の協力・指導により、国内をはじめ世界に発信できる地域活性化のイベントになったと自負している。

さて、横浜・野毛はその昔、<sup>とまや</sup>苦屋の煙がたなびく小さな漁村であり、開国の中で多くの人が集まり、発展してきた。野毛の民謡である「ノイエ節」には、野毛の山から異人館を見れば、鉄砲担いだ外国兵が隊列を組んで行進をしていた様子が見えた、と歌っている。

また、日本最初の鉄道の終点であった横浜駅は、現JR桜木町駅であり、当時のにぎわいは相当のものであったと言われている。このような土地柄から、開港時に伊勢山皇大神宮や成田山横浜別院（野毛のお不動

様）が建立され、港を行き交う船や外国に出港する船の航海安全、町の安全と繁栄を見守ってきた。

### 地盤沈下した商店街の にぎわい復活に参加

野毛は、門前町としても多くの人が集まり、そこに香具師や大道芸人たちが集まり、見せ物小屋ができ、芸人がいろいろな芸を披露していた。そのにぎわいも戦後、焼け野原となった野毛に闇市ができ、野毛に行けば何でもあると言われ、復活したが、終点であった国鉄桜木町駅が延伸によって通過駅となり、野毛商店街の露店も撤去された上、近郊の開発などもあり、野毛全体の地盤沈下が続いた。

その後、みなとみらい地区の開発、東急東横線の廃線という二重三重苦の中で、地元有志が昔のにぎわいを

復活させようと、商店街で街頭画廊を開催し、その時に大道芸人の参加をお願いしたのが、野毛大道芸の始まりである。

最初は数十人のお客しか集まらなかったが、春と秋の野毛祭として開催することにより、客も増え、今日、百万人を超える見物人や観光客であふれている。しかし、野毛大道芸として拡大するうちに経費も増大し、今年は二十一年目として「黄泉がえり」をテーマにして原点回帰、初心を忘れず、手作りの野毛大道芸として地区住民の協力を得られるよう、儉約に心掛けて企画運営の準備をしている。また、お客が楽しく見れる



グラスに水を入れてのワンマンバンド（野毛商店街）



ピエロと子ども（野毛商店街）

よう、素晴らしい芸を披露していく所存である。

### 新潟と連携した 地域の相互活性化に貢献へ

今回は、特別企画として大道芸だけでなく、新潟県の関係者と連携して、新潟物産展を会場にして開催する。この企画は、町と町が連帯して地域のまちおこしになればと思い、計画した。中越震災や雪害に頑張っている新潟の人にくらかも協力できればと思いつつ、また地域活性化にお互い貢献できればと考えている。これからは、地域と地域の連携で互いに活性化するよう、他の地域とも協力し合っていきたいと思っている。

## スーパー大火勢実行委員会

## 伝統的な火祭りを

## 地域の一大イベントに継承・発展



委員長

● 古池 久

大飯町（現おおい町）は福井県の西端に位置し、昭和三十年に三つの村が合併して誕生した人口約六千五百人の町である。

## 合併に伴う町民連携の「炎」の祭典

この町が町制施行四十周年（平成七年）を迎えるに当たり、各地区が一つとなれる町のイベントの創造と、記念行事を町民主体のイベントとすることにより町民同士の連帯感の醸成を図ろうと、ワーキンググループで企画が行われた。その中で、本町は弥生時代に塩を焚き、都に送っていた。そして今、その火が原子力となって都市を支えている。また、わが町には三百年余りの伝統を持つ愛宕の火祭り大火勢（うち福谷区の大火勢が県の無形民俗文化財に指定）が今も受け継がれている。こう

した「炎」の史実をモチーフに、古式になぞって火を起こし「悠久の炎」と命名し、不滅の象徴として丸山公園に永久保存することとなった。そして、その炎を絶やすことなく未来へ伝えていく、新しい町の伝統づくりを目指して壮絶なイベント「スーパー大火勢」が誕生した。



（左上）悠久の炎をスーパー大火勢へと運ぶ松明行列  
（下）実行委員会と町民が協力して製作

行列」によって、スーパー大火勢の舞台となる青戸の入江に浮かぶ台船まで運ばれる。

そして、海上に設けられた特設ステージでは、実行委員会とともにスーパー大火勢を支える炎の太鼓「大飯ブレイズ」の演奏が行われる。その後、午後八時からいよいよスーパー大火勢に悠久の炎がともされる。町内外から集まった「若衆」と呼ばれる約八十人の若者たちが、「ヤッサー」の掛け声とともにスーパー大火勢を立ち上げていく。会場が一体となつて見守る中、高さ二十メートル、重さ一トンのスーパー大火勢が見事立ち上がった時に、割れんばかりの拍手と歓声がわき上がる。天を

も焦がす勢いで右に左に回転させると、会場の熱気は一気に最高潮へと高まっていく。そして、スーパー大火勢を倒すと同時に火花が打ち上げられ、フィナーレを迎える。

開始当初は、古くから大火勢を伝承してきた地区の住民から「自分たちが肅々と受け継いできた火祭り

を、見せることを目的とした派手なイベントに変えた」といった批判の声も聞かれた。しかし、それも回を重ね、町を挙げての一大イベントとして定着していく中で、現在では新旧の大火勢がお互いを高め合う関係になりつつある。

## 町が一番熱い一日を演出して地域を活性化

町民総参加イベントとして、多くの町民がこのイベントの実施運営に参加している。行列に用いる松明の製作をはじめ、準備作業や当日の運営、翌日の会場清掃など、町内五十二区から推薦された「スーパー大火勢推進員」や各種団体、町職員の協力によりこのイベントが成り立っている。

また、イベントの雰囲気盛り上げるのほり旗立ては、実行委員会とともに町民の手により町内全域で一斉に行われる。このイベントの日に合わせ帰郷する人も多く、みんなで作り上げ、みんなが楽しみにするイベントに成長してきた。

町民に何らかの形でこのイベントに参加していただき、スーパー大火勢が立ち上がった時の感動を分かち合いたい。その思いを胸に、今後も、大飯町の一番熱い一日を演出し、わが町の活性化に役立っていききたい。

## 岐阜県美濃市

# うだつの上がる町並みを 保存・活用したまちづくり



総務部総合政策課  
まちづくり係長 ● 加藤広安

美濃市は、岐阜県のほぼ中央、面積約百十七平方キロ、長良川などの清流や豊かな緑に恵まれた都市である。「住みたいまち訪れたいまち美濃市」を目指し、まちづくりを進めている。千三百年の歴史を誇る美濃和紙の産地を持ち、市の中心部には、和紙にまつわる商家が連なっている。その商家には、財力の象徴である「うだつ」を残す家屋が十九軒も現存している。「うだつ」が上がる、上がらない」という言葉の由来にもなった、あの「うだつ」である。この「うだつ」から美濃市のまちづくりが始まった。

### 国の保全地区選定を機に 官民協働で景観を整備

うだつの町並みに暮らす人々の大半は、その価値に気付いていなかった。しかし、二十年ほど前、町並み



美濃市で待つ点灯の夕方  
和紙あかりアート展

の歴史的価値を再認識したことから、住民の中にその保存に取り組む気運が高まってきたのである。地道な活動の中、平成五年ごろから自主的に「美濃の町並みを愛する会」や「町並み案内ボランティア」が発足した。市民の潜在的な郷土意識が目

を覚ましたと言えよう。

そして平成十一年五月十三日、うだつの上がる町並み地区が国の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定された。これを機に、町並みの家屋修理・景観マニュアルを住民の意見を反映して策定するなど、官民でこの地区一帯の景観整備を進めている。主なものとして、電線類の地中化をはじめ、商店街の空き店舗で民間が実施する景観に配慮した建造物の修理・修景に対する支援などがある。

うだつの町並みで行われた書と  
絵のコラボイベント



また一方で、千三百年の歴史を誇る美濃和紙と、うだつの上がる町並みをコラボレーションさせたあかりのオブジェの公募イベント「美濃和紙あかりアート展」を、住民を中心とした実行委員会が平成六年から開催している。実行委員のメンバーも四十人以上に膨らみ、活発に活動している。うだつの町並みそのものを展示会場にするこのイベントは、平成十六年（第十一回）が六百五十作品、来場者は二日間で九万人を超え、

美濃市を代表するイベントに成長した。行政と市民ボランティアが協働して取り組むことで、イベントを成功させている。

### 川をテーマにした オンリーワンのまちづくり

うだつの上がる町並みを保存し、景観を考慮した統一イメージで町を整備することで、観光客数は十年前と比較して約十万人多い五十八万五千人に増加した。また、空き店舗であった所に新たな店舗も開業して活性化している。住宅や空き店舗活用などの民間活力による修理・修景は、現在も多くの補助要望があり、今後引き続いて景観整備を進めていくことになる。

歴史的な町並みの周辺は、清流長良川をはじめて板取川などの豊かな川に恵まれており、これからの美濃市は、川をテーマとするまちづくり「日本まん真ん中美濃市まるごと川の駅構想」を推進し、スローライフシティーをキーワードに、小さくてもキラリと光るオンリーワンのまちづくりをしていきたいと考えている。

## ふれあいバス運営協議会

住民、行政、事業者の  
三位一体によるバス運行

会長 ● 広瀬 進

民間バス路線廃止による  
交通空白地域の出現

平成九年五月、豊田市でバス事業

を行っていた民間事業者が、不採算路線を廃止する方針を打ち出し、市内で計七路線が翌十年度から十二年度末にかけて姿を消した。バスの廃止により、鉄道路線から離れている堤地域（人口約二万八千人、約八千世帯）は、交通空白地域となった。

このため堤地域の九自治区は、独自のバス運行「ふれあいバス」の実現に向けて検討を開始した。市では、公共交通がなくなる地域に対し、「地域が主体となって事前に利用者を確保する」ことを条件に、実験的に支援を行うことにしたが、市と住民の話し合いは難航を極めた。

堤地域は経済圏が知立、名古屋、岡崎方面であり、特に隣接の知立市

への接続を希望した。これに対し市は、市内の鉄道路駅（若林駅、竹村駅）への乗り入れを主張した。

再三にわたる協議の結果、市の理解を得て、接続は若林と知立市の両駅となり、乗り換え拠点を高岡公園とした。民間バスは平成十二年八月末に正式に廃止となり、翌九月一日から無料での試行運行を行い、十月一日に有料運行を始めた。

住民による  
バス運営組織の発足

中田・駒場地区を含めた十一自治区による「ふれあいバス運営協議会」が平成十二年八月に設立。交通事業者の組織「豊田市民生活交通運行事業者協会」、豊田市との三者による運行協定が締結された。



地域の協力により提供された民地内にバス停を設置する地域住民

これにより、道路運送法に基づく会員制貸し切りバスとして誕生した。

運営協議会はバスのPRと利用者の確保、運行事業者協会はバスの安全運行、市はバス運行経費の不足額の補助を担っている。料金収入では賸え切れない運行経費分は、市から事業者を支払われる。現状では、市が運行経費の六割強程度を負担しているが、これを五割程度にすることが協議会の目標である。

バス事業運営の効率化と  
運賃負担の工夫

発足時は、各自地区の区長の要望に従って五路線だったが、道路事情、



ふれあいバス2路線の接続風景。接続により利用が便利になった

所用時間、利用者のないバス停を協議会、区長会で協議して、スピードアップ化とバス停削減を図り、平成十四年四月から二路線に整理して現在に至っている。運行は一時間に一本程度で、朝の通勤・通学の便から急行バスを知立駅まで走らせているが、増便要望が出ている。

運賃は一回二百円で、近隣の知立市のミニバス、三好町のさんさんバスなどのコミュニティバスに比べ割高であるが、地元でできるだけ負担しようという表れであり、定期券・回数券の販売、乗り継ぎ券の工夫をしている。

二路線の利用者は増加傾向にあり、収入も増加しているが、地域のお年寄りや高校生が中心であるため、七・八月は利用が減少する。

今後も地域を主体として地域、行政、交通事業者の三位一体の運行に努力したい。特筆すべきは、ふれあいバス運行に地域住民が無償で活動していることである。

## ねや川水辺クラブ（寝屋川再生ワークショップ）

# 市民と行政の連携・協働による 新しい川づくり



会長

● 本多政雄

矢板とコンクリートブロックで固められた都市型の川に大形ボート、カヌーなど十余隻が連なつて川を下る。先頭の舟からは「野崎まいり」の曲が流れ、川に架かる橋には大勢の人だかり。平成十四年四月、「ねや川水辺クラブ」最初の親水イベント「野崎まいり」の風景である。

### 生活排水でかつては 水質が全国ワーストワン

一級河川寝屋川は、大阪府と奈良県の県境となる生駒山系の北端、交野市の山地に源を発し、寝屋川市、大東市を経て、大阪市内で大川（旧淀川）に合流する約三十キロの川である。昭和三十年代の高度経済成長期に田畑や里山の宅地化が進んで人口が急増し、生活排水で川の水質は全国ワーストワンを競うほどになった。また、同五十一年の「大東水害」でも「暴れ川」として有名になった。

川は遊水池の減少による急激な増水に耐えられるように深く掘り下げられ、堤防は矢板とコンクリートブロックで固められ、高いフェンスで囲まれて、市民からは遠い存在となった。そして、橋の上からはカンやビン、自転車やミニバイク、家電製品までが捨てられ、汚れた川になってしまった。

昭和四十五年の大阪万博に合わせ、淀川からの浄化用導水路の完成や公共下水道の普及で、水質は徐々に改善されてきた。

平成十三年、市制五十周年を機に、「協働」と河川法における「市民参加」



水辺づくり土木作業

を踏まえた「寝屋川再生計画」を進めていくことになり、六十一人の公募委員による「寝屋川再生プランワークショップ」が誕生した。一年の論議を経て全体計画、重点整備箇所、行政と市民の役割などから成る「寝屋川再生プラン」がまとめ上げられた。また、このワークショップの中で、さらに積極的に川にかかわる実践的な市民団体の必要性を痛感し、翌十四年「ねや川水辺クラブ」が結成された。

### 再生ワークショップの活動で 川が憩いの場になる

京阪寝屋川市駅の一日の利用者は八万人、市の玄関口である。平成十七年五月、駅前を流れる寝屋川に、

市民が水辺に近付き憩える親水空間「寝屋川せせらぎ公園」が完成した。「寝屋川再生ワークショップ・ねや川水辺クラブ」の活動の成果である。公園では植物観察や魚釣り、船着場を

利用したボート遊びなどができる。現在、同川ではアユなど二十余種の魚類が確認されている。  
ねや川水辺クラブは舟遊び、河川清掃、水質・生物調査、源流域での間伐・炭焼き、植物と史跡調査、水辺造り土木作業などを行政との協働で、市民参加の活動として展開している。特に河川清掃では年に一千人が参加、引き揚げたゴミは二トン車五十台に及び取り組みになっている。  
現在、寝屋川上流では第二の親水公園整備計画が進んでいる。市民と行政が連携し、協働で行う新しい形の川づくりがより多くの賛同者・協力者を得ることで、これからの「まちづくりの活性化」に貢献できるものと努力を重ねている。



クリーンリバー寝屋川

## 自然と文化の森協会

地域の資源を探して活かす  
個性あるまちづくり

会長 ● 内田大造

工業都市のイメージが強い尼崎市だが、地域の北東部は、今でも田園風景と自然環境、歴史・文化資源が多く残っている。自然と文化の森協会は、こうした地域の特性を活かし、幅広い地域活動を展開している。

遊休農地の里芋栽培が  
市民のコミュニティの場に

都市に残る農地は、まちの景観としても貴重であるが、毎年のようにその姿は消え、無機質なマンション群に変わっている。「農地を残したい」との想いと、地元には「皮をむいても手がかゆくならない」という里芋が農家に伝えられており、「この里芋を保存しよう」という二つの想いが、遊休農地での農作業体験講座・里芋栽培となった。毎年、公募により、百人近い市民が参加し、共同作業による栽培を行う。里芋畑は市民が楽しむコミュニティの場となり、秋には地域の人々と収穫

の喜びを分かち合う里芋収穫祭を催し、二千人近い家族連れでにぎわう。里芋のつべい汁、里芋音頭、里芋料理コンテストなど、まさに里芋づくりの祭りである。

都市河川の清流復活を目指す  
協働フォーラム開催

地域には猪名川と藻川が流れているが、大都市河川でもあり、水質は全国ワースト四。二年前「何とか清流を取り戻せないか」とプラットフォーム（地域の情報交換の場）でホットな議論が続いた。そこで始まったのが、両河川の清流を目指す「水辺フォーラム&水辺まつり」である。十七の市民グループ、団体と行政が協働して実行委員会を立ち上げ、青空フォーラム、それにカヌー、ソーラー筏、草船、Eボート、模擬店、コンサートなど、参加団体が



子供たちがカヌーや筏に挑戦（猪名川・藻川清流復元 水辺フォーラム&amp;水辺まつり）

得意な企画を持ち寄る。当日、川辺にその船が一齐に浮かび、まさに壮観。子供たちがはしゃぎ、親もはしゃぐ。川と人々が一体となり、そこには川と人とのかい離はない。そして今年は、猪名川流域に清流復元の活動を広げたいと、みんなの夢も広がる。

また、猪名川自然林と佐璞丘という二つの森がある。この森は、

エノキ・ムクノキ林として都市に残る貴重な森で、この森を保全しようと地域の子供たちと植物や昆虫、野鳥を探したり、木々のことを調べたり、自然観察オリエンテーリングや、カブトムシ飼育ボランティアなどの取り組みを行っている。来年度は、尼崎市との協働で猪名川自然林サポータークラブを発足させ、本格的な猪名川自然林の保全、再生に取り組む。

歴史・文化資源の再発見による  
地域活性化

地域の歴史は古く、弥生の時代から人の営みや農耕文化が育まれてきた。白鳳時代には法隆寺式伽藍配置の猪名寺廃寺が造営され、近世には猪名川通船が運行するなど、その歴史・文



まちの魅力を再発見する“わがまち歴史ウォッチング”

化を再発見し、楽しく学ぼうと一般参加者を募り、歴史ウォッチングを行っている。さらに、この地域が万葉集にも猪名野としてたびたび歌われたことに着目し、「猪名寺廃寺万葉コンサート」を地元自治会と連携・協働して開催し、地域の活性化も図っている。

このような地域づくりの取り組みに参加した市民は「とっても楽しかった」と語り、その次には「きれいな川、泳げる川にしたい」「農地があり自然があるのが良い」など、環境回復への期待を膨らませる。さらには「活動がもっと大きな輪になって広がれば」「地域の人々で企画をした点が素晴らしい」など、地域全体の活性化について関心を持つようになるようだ。

これからの地域づくりの考え方と今後の課題は、地域の特性を活かした個性ある地域づくりである。その地域にあった有形無形の資産を探し、それをどう活かすかがまちづくりのだいご味でもある。また、これからの地域づくりにとって、地縁組織とNPO団体、行政とNPOなどの協働をどうつくり上げるかが鍵である。

# 「百姓王国」建国による 中山間地の農業公園化



総務部企画振興課  
地域振興係長 ● 岸本久夫

吉備中央町は岡山県の中心に位置し、吉備高原の一角を占めており、平成十六年十月に旧加茂川町と旧賀陽町の二つが合併した町である。上田西地区（百姓王国）は、円城台地に属する中山間地帯であり（王国会員数二百五十九人、世帯数七十四戸で構成）、標高は二百〜四百メートル。町の総面積は二百六十八平方キロで、山林がおおよそ七割を占めている。うち、上田西地区の面積は一平方キロ未満である。

## 町長とのスルメ談議で 百姓王国の建国が提案

町では、平成三年度から県の中心地で「キラリと輝く日本一のハートのまちづくり」に取り組んできた。まちづくりの基本は行政と住民が心を一つにすること。そこで、町長と担当課職員が地元へ出掛け、町長と

町政を語る「スルメ談議」と称する会合を開いた。

これは、スルメをかみながら酒を飲み、普段口にならない住民の声を聞き出そうというものである。この談議で上田西地区民から「町が全町公園化を目指すように、上田西地区で



総合学習でシイタケ作りを体験する神戸市立雲雀丘中学校の生徒

は伝統ある多様な作目と高度な生産技術、また美しい生産環境と地域の連帯意識を結集すれば、自然のままの一大農業公園ができるのではないかと提案がなされ、平成八年度に上田西地区の「百姓王国」が建国された。

## 基幹作目大臣の任命と グリーンツーリズムの展開

王国は建国と同時に、各作目の中心的生产者十二人を、それぞれ基幹作目名をとって「桃大臣」「マスカット大臣」などに任命。

平成八〜九年度のの国・県補助事業により、進出道へのゲート門、各大臣の似顔絵付きの案内看板を設置してアピールするとともに、百姓王国案内マップを作成した。地図と看板



岐阜県上之郷中学校の修学旅行生を受け入れるの開所式（百姓王国ひだまり）

関東・関西圏の中・高校生による修学旅行（農業体験コース）受け入れなど、異世代間の触れ合いと交流の場になっている。

**官民協働による  
農業の第六次産業化を実現へ**

町内加茂川エリアでは、主要作目のほとんどが、この百姓王国で生産されており、「道の駅」「ふるさと交流プラザ」（岡山市内に設置にある販売品目の七〇％を占めるに至った。上田西地区全体を「農業公園」

を頼りに訪ねて行けば、農業話や庭先販売・収穫体験ができる仕組みになっている。さらに、同十一〜十三年度の国庫補助事業により木工体験施設、ふるさと農道、収穫体験型いちごハウス、交流体験型宿泊施設なども整備した。

そしてグリーンツーリズムや県内外の学校単位とした総合的な学習、

にしたいという夢を見事に実現したといえる。

また、これまで単に生産農家であった大臣が、「自らの畑」という教室の教壇に立ち、今では「桃の先生」「白菜の先生」などと呼ばれながら、全国の子どもたちに親しまれ、テレビの全国放送などがあれば、電話や手紙などが寄せられている。

今後は、都市と農村、生産者と消費者間の交流を促進し、生産から消費まで責任と自信を持った農業の第六次産業化の早期実現を図る。そのためにはソフト・ハード両面にわたる官民の一層の「協働の確立」が望まれる。

## 特定非営利活動法人 GOODWILL

## 構造改革特区の提案で

## 島を再生へ



理事長

白石 徹

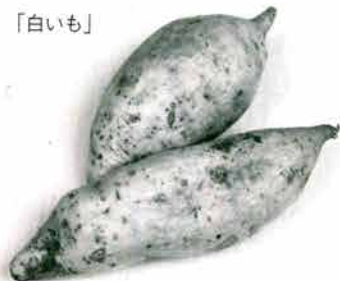
愛媛県の東部、瀬戸内海側のほぼ中央に位置する新居浜市。本土から渡海船で十五分。過疎化と高齢化が進む新居大島にもう一度にぎわいを取り戻したいとして、島の特産「白いも」による島再生の取り組みを始めたのは、三年前にさかのぼる。

## 大島白いも特区の申請を認定

平成十五年夏、大島白いも部会の白石氏から相談があった。「わしらは七十歳が近い。あと五年は白いもを作れるが、それ以上は無理だろう」。島の農家はいずれも高齢で、後継者問題は深刻度を増していた。

この状況を打破するために、GOODWILLでは大島白いも特

「白いも」



区の構想に着手する。一つは後継者、農業従事者の確保、二つは白いもの販路拡大と特産品づくりである。特産品づくりでは、白いも焼酎「あんぶん」を開発した。ちなみに名前の「あんぶん」とは禅語の「安分以養福」に由来する。安分は安心と同じで、養福は善行を養い行うこと。真の安心はこうした日々の行為の中に実現されるという意味である。ボランティアを支援する中間組織、GOODWILLが掲げてきた使命とびつたり一致することからの命名となった。

実はこの「あんぶん」の販売にはおまけの仕組みがある。焼酎一本の売り上げごとに百円がGOODWILLのまごころ銀行ボランティア基金に寄付されるの

苗植え



だ。そうしてこの寄付金は、年一回助成を希望する市内のボランティア団体へ活動助成されるのである。名付けて「飲むボランティア」。ボランティアの新しい仕組みの登場となった。

後継者対策としては、農業法人以外の特定法人の農業参入を認める構造改革特区での提案プランがまとまった。GOODWILLは新居浜市へ特区提案を要望し、市から本申請となった。こうして平成十六年十二月一日、大島白いも特区が認定された。NPO法人の農業参入は全国で二例目であった。



大島での収穫祭

活力に満ちた島再生のまちづくりは始まったばかりで、これから多様な事業展開が待っている。誇りにぎわいを取り戻したいとの島の夢は、今、着実にその実を結びつつある。

## 笑顔の芋掘り大会と元氣になった高齢者

同十七年三月から白いもオーナー会員の募集を開始する。初年度に賃借する畑は三十アール。白いも栽培にできるだけたくさんの人に参画してもらいたいとの思いから、会員は、豊かな島の自然を舞台に自分で白いもを栽培する「ファーマー会員」、植え付けや収穫などを体験する「オーナー会員」、市外在住者が遠方から大島を支援する「ふるさと会員」の三種類。昨秋、初めての収穫祭は百五十人余りの会員が参加して、泥まみれになりながら、笑顔の大芋掘り大会となった。

これまでの島づくりを振り返り、何よりもうれいのは島の年寄りたちが元氣になったこと。ぜひ一度、島を訪ねて元氣な姿を見て欲しい。



百姓王国【岡山県吉備中央町】 ● 地域振興部門 (p23)  
里山体験ツアー



ねや川水辺クラブ(寝屋川再生ワークショップ)【大阪府寝屋川市】  
● 地域振興部門 (p21) 川下りで野崎まいり

# 平成17年度 地域づくり 総務大臣表彰



里芋の植え付けの手本を示す会長と受講生  
自然と文化の森協会【兵庫県尼崎市】 ● 地域振興部門 (p22)

しもつま福祉バス  
運営協議会  
【福岡県筑後市】  
● 地域振興部門  
(p30) しもつま福祉  
バス「みどり号」



ふれあいバスと利用客  
やんばる展実行委員会【沖縄県名護市】 ● 地域振興部門 (p32)

ふれあいバス  
運営協議会  
【愛知県豊田市】  
● 地域振興部門  
(p20)



特定非営利活動法人 GOODWILL【愛媛県新居浜市】  
● 地域振興部門 (p24) 島づくりキャラバン出展



陶芸、木工芸など個性豊かな  
作品を集めた「やんばる展」



五ヶ村村おこしグループ【宮崎県高千穂町】  
● 地域振興部門 (p31) 夜神楽体験ツアー



社団法人 滝川国際交流協会【北海道滝川市】  
● 国際化部門 (p33)



千葉県八千代市 ● 国際化部門 (p35) バンコクこども親善大使



みんなの前で絵本を読む韓国から  
来た6年生（親子日本語教室）

山形ボランティア日本語協会【山形市】 ● 国際化部門 (p34)

埼玉県皆野町 ● 情報化部門 (p40)

住民の基本データのバックアップ復旧訓練



タイム(とっとり国際交流連絡会)【鳥取市】 ● 国際化部門 (p37) タイムフェスティバル2005





大阪府豊中市  
● 情報化部門  
(p41)  
パソコンヘルプ  
デスク風景

イングリッシュ  
キャンプの雪戦  
会で相手の旗を  
奪取



山形県酒田市 ● 情報化部門 (p39) e-なかネット開通式 (TV会議の様子)

八幡町e-なかネット開始式



パソコン学習会

特定非営利活動法人 e ネット・リアス【岩手県釜石市】

● 情報化部門 (p38)

岡山市 ● 情報化部門 (p43) 牟佐町内で行われた「パソコン何でも講習会」

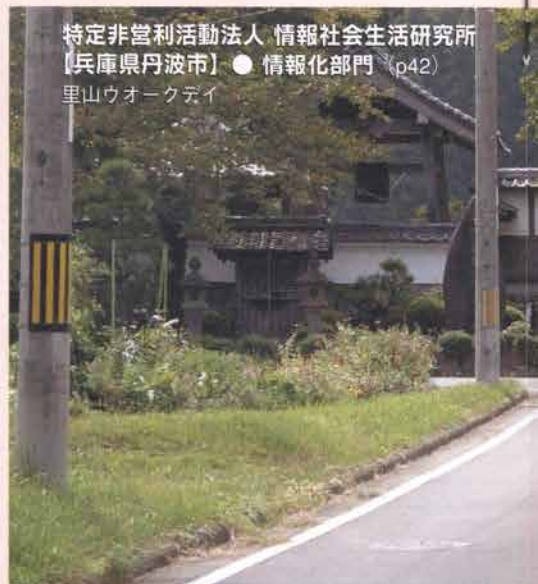


広島県尾道市 ● 情報化部門 (p44) どこでも博物館トップページ

宮崎市 ● 情報化部門 (p45)  
市民課の証明書発行窓口



特定非営利活動法人 情報社会生活研究所  
【兵庫県丹波市】 ● 情報化部門 (p42)  
里山ウオークデイ



山崎総務副大臣（中央）と富岡熊谷市長（右から2人目）ら全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会関係者



全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会  
（埼玉県熊谷市／4月1日～7日）



# 3大会に総務大臣・国民スポーツ杯授与！

## —スポーツ拠点づくり推進事業—

（財）地域活性化センターは、総務、文部科学両省との連携の下、「スポーツ振興」と「地域再生」を結び付けた新たな施策として、平成16年9月からスポーツ拠点づくり推進事業に取り組んでいる。

この事業は、継続してスポーツの全国大会を行う市町村とスポーツ団体を支援し、「高校野球の甲子園」、「ラグビーの花園」のように、青少年のあこがれとなるスポーツ聖地を各地につくことで、その地域の再生・活性化を図ろうという狙い（地域活性化センターが事務局）である。

平成17年度は、全国34カ所をスポーツ大会の拠点に選定。以来、各地で大会が順次開催されている。今年8月末までに実施した大会の中から、地域への貢献度、大会開催の実績などを踏まえ、3大会が「総務大

臣・国民スポーツ杯」を受賞した。同杯を受賞したのは、埼玉県熊谷市の全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会、静岡県磐田市の全日本高等学校女子サッカー選手権大会、神奈川県横浜市の全日本少年軟式野球大会。

昨年9月13日の表彰式は、カップが未完成だったため、目録を授与したが、今回、カップが完成したことから、開催市と優勝チームに正式に授与した。

表彰者をたたえる総務大臣・国民スポーツ杯のデザインコンセプトは、カップの左右に金色の羽根を付け、「飛翔と発展」をモチーフとして、勝者を祝福し、さらなる成長を願う気持ちを具現化したのが特徴。なお、それぞれ受賞したカップには、表彰されたスポーツを表すシンボルマークが刻まれている。



総務大臣・国民スポーツ杯

上川総務省政務官（左）と鈴木磐田市長（右から2人目）ら全日本高等学校女子サッカー選手権大会関係者



菅総務副大臣（右から2人目）と中田横浜市長（左から2人目）ら全日本少年軟式野球大会関係者



全日本少年軟式野球大会  
（横浜市／8月15日～18日）



全日本高等学校女子サッカー選手権大会（静岡県磐田市／7月31日～8月7日）



# 「四国」質感の高いまち」を目指して



四国中央市長 井原 巧

**四** 国中央市は、愛媛県の東端部に位置し、平成十六年四月に川之江市、伊予三島市、土居町、新宮村の合併により新しく誕生したまちである。名前が示す通り、四国のほぼ中央に位置し、北は波穏やかな瀬戸内海の燦灘に面し、南は険しい四国山地を背に、平野部には紙産業を中心とした活気あふれる工業地帯と緑豊かな田園地帯が広がっている。

当市を象徴するものは、何といっても「紙」であり、お札と切手以外なら何でもそうと言われている。和紙の生産に端を発した製紙業は、四国最大級の工業都市を形成するまでに発展し、現在では紙関連の工業製品出荷額が五千億円にも上る「日本一の紙のまち」である。

製紙業は、俗に「紙一トンに水百トン」と形容されるように、大量の水を消費する用水型産業の代表格であるが、当市は平野部が狭小な上、小河川で急勾配であるなど、たびたび水不足に悩まされてきた。しかしながら現在では、先人の地域の発展

を思う強い気持ちとたゆまぬ努力により、柳瀬ダム、新宮ダム、富郷ダムの三つのダムが造られるなど、水に恵まれた地域となっている。

古来より「水を治める者は天下を治める」と言われるが、まさに当市においては、全国的にもまれな三つのダム群により水を治め、それを利用することにより四国最大級の工業都市となり、日本一の紙のまちとなったのである。

**そ** のような当市は、合併先進県である愛媛県において、初めて対等合併を成し遂げた気概と勇氣にあふれた素晴らしい市民の英知あるまちでもある。しかし合併後二年が経過したが、市民の中には「実感がわかない、あまり変わらない」と感じている人が多いのではないだろうか。

市町村合併は、その目的や理念を家族に例えると分かりやすく、これまで別々に生活していた四人（川之江市、伊予三島市、土居町、新宮村）が一緒に住んで、厳しい時代に力を

合わせて、より良い生活を実現させようとするものである。相手の足りないところを補い、そして長所は互いに刺激しながら伸ばしていくことにより、相乗効果を生み出していくのである。

別々に暮らしていた時には必要であった四つのお風呂を二つに減らし、また四つの台所を一つにすること、これまで扇風機であったものをクーラーに変えたり、台所をより機能の高いものに変えたりすること、より質の高い生活をしていこうとするものである。

そのため、合併の効果を実感することは、道路とか福祉施設を造るという直接的にその効果を市民が実感できるものとは違い、あくまでも間接的で、数年後、その合併の効果により生まれた財源が質の高いサービスにつながるものであり、年月が必要なものであると考えている。

**私** は、常々職員に「私たちは合併先進地である。つまりモデルとす

る合併市はなく、いわば未開の地を先頭で歩いているようなものだと思う。かと言って臆して立ち止まれば新天地にたどり着くことはできず、また、後発の市に抜かれることになる。従って険しい荒波にも屈することなく、先駆者としての気概と使命感を持って、私たちの市が県内はもとより全国のモデルとなるよう全力を尽くそう」と言っている。

**つ** まり前進をする上で、最初から完璧でない施策や、修正を加えながら進む施策もあるが、市政の発展と市民福祉の向上のためには、改めることにも勇氣を持ってさらなる市政運営を進めていくものである。そして、これを成し遂げてこそ、市民がこの地に住むことに誇りと愛着を持ち、満足感と幸福感を感じるような「心の質感」や、政策立案過程から市民が参加するなど、行政手法の取り組み具合による「自治の質感」を感じることができ「四国一質感の高いまち」が実現できるものと考えている。

## しもつま福祉バス運営協議会

行政と住民の協働で  
実現した地域公共交通

事務局長 ● 松竹卓生

平成十四年秋、下妻校区行政区域長会は筑後市長から「市周辺部の高齢者などの通院や地域住民の交通手段の確保のために、市が自動車（十人乗り）を貸与するから地元で運行しないか」との提案を受けた。十一月から検討を始め、翌十二月にコミニティ自動車問題

その後さらに検討・協議を進め、同年五月十日に運営協議会を発足、同年七月七日に運行を開始した。福祉バスの名前は「みどり号」である。

市が貸与する  
利用料金無料の福祉バス

下妻校区は、市南西部から五、六

意見交換会を校区内各団体（行政区長会、PTA、老人クラブなど八団体）に呼び掛けて開催、同十五年一月に校区全世帯アンケートを実施した。その結果を受け、二月の意見交換会で運営協議会の準備会を発足。



みどり号に乗車する高齢者

キロの田園地帯。地区の中心である田んぼの真ん中を下妻小学校（全校生徒九十三人）があり、七地区（集落）に五百三十六世帯、千九百七十七人が暮らしている。運行は「しもつま福祉バス運営協議会」が実施、利用料金は無料。バスは定時運行で、一日当たり約



引退する運転手と利用者がみどり号の前で

九十キロ走行。運行は午前八時から午後二時ぐらいまでかかり、四人の運転手が一日交代で担当している（二日報酬三千円）。

校区の東部から市中心部へのAコース、西部からはBコースとして各地区にバス停があり、コース上に市立病院、JR羽犬塚駅、市役所、ショッピングセンターなどをバス停にしている。Aコースが月、木曜日、Bコースが水、金曜日に運行している。各コースとも運行日は「行き」二回、「帰り」三回。定時運行のない日、時間には校区内の各団体に貸し出しをしている。

平成十五年七月の運行開始以来、今日まで人身事故はないが、物損（自損）事故は一件（けが人なし）。



バス停「市立病院」の時刻表（西鉄バスと同居）

区負担金（基本割二万円、ただし富安は五千円）世帯割一世帯につき百円、十七年度は計十一万八千円）、しもつま福祉バスを走らせる会からの寄付金（会費二年間二千元、十七年度は約三十九万二千元）。

みどり号が走れるのは、校区の住民が走らせる会に毎年必要額以上の会費、寄付を寄せ、運転手が少ない報酬で協力してくれているからであり、校区住民のバスへの期待を痛感している。

住民の会費・寄付と  
運転手の低報酬で運行継続

運行開始以来、一日平均約二十人の利用があり、お年寄りに大変喜ばれている。特に駅、ショッピングセンターの乗降がかなりあることは予想外で、この福祉バスが公共交通、足の確保に役立っていることを実感している。

自動車は市で用意（保守点検や自動車損害賠償保険あり）してもらうが、運行には年間約百二十万円が必要。財源は、市補助金（運営費の半額、十七年度は五十七万円）、行政

## 五ヶ村村おこしグループ

## 若者が定住する

## 民芸村づくりを推進



村おこし代表

● 工藤正任

高千穂町五ヶ村地区は、町東部の岩戸地区にあり、世帯数七十戸、人口約二百五十人の村である。この村に平成六年、町営の天岩戸温泉が建設されることになり、地元地域おこしの気運が盛り上がった。しかし、事業に地元負担金が生じ、公民館活動ではどうしても参加できない人が出てきた。そこで地元九人が集まり、村おこし協議会を結成し、特産品販売や飲食の店舗として天岩戸温泉茶屋の建設を行い、営業を始めた。

### 地元産品を使用した ヒット商品を開発

そこで開発した地元産の小麦粉、小豆、サツマイモを使用した「天岩戸温泉団子」が、多い年で七万個を売るヒット商品となった。また、地元産の小麦粉と地鶏を使用した「地鶏うどん」も人気商品となった。



隣の日之影町より移築した神楽の館

平成八年に隣の町の日之影にあった築百三十年の民家を譲り受け解体し、同十一年に移築して、神楽の館として再建した。この神楽の館は、途絶えかけた夜神楽を何とか復活さ

せようとの思いから、移築・再建させたもので、現在も後継者育成の場および五ヶ村地区の夜神楽の宿となっており、途絶しかけていた地域の伝統芸能が見事に復活した。同十三年には二階部分を民宿に改築し、翌年民宿業を開業、年間四百人以上が宿泊できるようになった。

### 夜神楽復活と 都市住民との交流促進

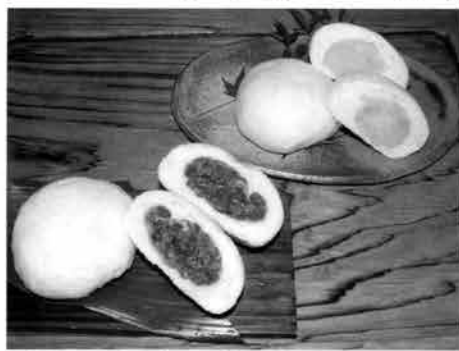
平成十三年より国民宿舎高千穂荘とタイアップして、夜神楽体験ツアー、刈干切り体験ツアーを年間十回程度開催し、地域の資源を活かした都市住民との交流を行っている。年間八百人以上が訪れている。また、体験プログラムの開発も積極的に行っており、竹の子掘り体験や古代生活体験などの独自の交流事業も展開している。

その他の事業として

は、天岩戸温泉・神楽の館を利用した天岩戸温泉

桜まつり、観月祭、コンサートなどのイベント開催、桜やケヤキなどを地区内に植える活動を行い、五ヶ村はもろろんのこと岩戸地区全体の地域活性化を進めている。

各種の体験ツアー、民泊や各種イ



1年間に7万個も売り上げた天岩戸温泉団子

ベントにより、五ヶ村地区には年間一万人以上の来客がある。また、同二千万円程度の売り上げにより、常時三人を雇用、地元産の原材料使用などで併設する天岩戸温泉の経済的効果はもちろん、地域経済に多少なりとも貢献していると思っている。

### 農家民泊の拡大で 元気な村づくり

現在、宿泊は神楽の館だけだが、地域内の住民にも声を掛け、農家民泊村をつくり、神楽の館だけでなく、集落内にも交流の場を広げていきたいと考えている。また、昔の子供の遊びや農作業など、地域資源の掘り起こしを行い、新たな体験プログラムをさらに増やしていく方針だ。

五ヶ村地区は昔から副業が盛んで、今でも神楽面作り、シルク工芸、開火裏作り、下駄作り、ミツバチの飼育などの技が残っている。その技の保存を行い、将来的には若者が定住するような民芸村づくりを目指し、元気な村づくりを進めていきたいと考えている。

## やんばる展実行委員会

地域文化のうねりが起こした  
沖縄の“新しい風”

市教育委員会文化課  
文化振興係長 ● 平得 薫

「やんばる」とは、沖縄本島北部の周辺離島を含む十二市町村の総称で、国指定天然記念物のヤンバルクイナやノグチゲラ、ヤンバルテナガコガネなど、貴重な生き物たちが生息する手付かずの自然が残されていることで知られる地域である。

本島北部地域の文化を育む  
まちづくり

名護市は、昭和四十五年に一町四村の合併により発足し、人口は平成十八年一月現在、五万九千人の北部地域の中核都市である。昭和四十七年に施政権が米国から日本に返還され、二十七年ぶりに沖縄県が復活して、社会は大きな転換期を迎えた。ちょうどその時期の同四十九年、名護市の芸術家有志が「やんばるで文化を活用し地域活性化を」と発案し、県内で初めての広域的取り組みであ



沖縄を代表する芭蕉布の里はやんばる北部にある

る総合文化展、第一回「やんばる展」が同市を中心に開かれ、今年で三十三年目を迎える。

第一回展は、三部門（絵画、書道、写真）でスタート。当時は現在のように展示会場や展示パネルなどの設備が整っておらず、出品者、市民、行政職員が一丸となり、会場の確保、設営、ベニヤ板でのパネル作りから始まった。出品者は六十六人であった。第二回展からは、部門も六部門（絵画、書道、写真、民芸、織物、陶芸）となり、生活文化に密着した郷土色

豊かな作品が増えた。第十二回展（昭和六十年）に文化活動の拠点となる名護市民会館が開館、会場、施設の備品など、内容共に充実した展示会となった。その時期を境に、同市以外の十一町村が単独で展示会などを次々と開催するようになった。

また、中南部の都市部で活動していた芸術家が田舎を求めて移住し、やんばるの地で活動を繰り広げ始めた。まさにやんばる展に呼応した文化活動の新たな息吹である。

第三十回記念展は、本島北部にある周囲二十二キロの離島である伊江村での移動展を企画・開催した。作品、展示用パネルなどを船で輸送、書道部門の委員によるワークショップを行って、小中学生の書道作品を同時に展示し、学校教育との連携もできた。

参加型文化展への発展による  
観光振興

第三十一回展からは出品者の後継者育成、底辺拡大を図るため、高校生、の出品参加を促し、鑑賞から参加型文化展への足掛かりとして、第一回展で行われた即売会や体験コーナー



琉球をモチーフにした作品も多い

も復活させた。染織りの委員の中には、全国でも話題になっている「かりゆしウエア」（クールビズファッショ）を通して生活文化の促進を図り、観光文化振興にも一役買っている。

文化の秋に定着したこの展示会は、現在では木工芸が加わって七部門となり、出品者も第一回展からの四倍増、鑑賞者も当時と比較すると二倍増になっている。今後とも文化を育み、定着させ、まちづくりへと還流していく

ためには、市街地での展示や過疎地域への移動展、学校展など、アウトリーチ事業の開催を考えている。

やんばる展が果たした大きな特徴として、市町村や出品部門を超えた人のネットワークがある。これは、「やんばる展」というキーワードが浸透していく中で、北部の各市町村で「おらが町の展示会」が生まれ、活性化してきたことから伺える。この文化のうねりをつなげること、地域に新しい風を呼び込んでいきたい。

## 社団法人滝川国際交流協会

# 世界の人が集うまち 「タキカワ」を目指して



会長

● 前田康吉

「ムリバンジ？」（こ機嫌いかが？）。  
「デイリビーノ・カヤイス」（ありが  
とう元気です。そちらは？）—ア  
フリカ・マラウイ共和国からの農業技  
術研修員を、現地語で歓迎する滝川  
市民。彼らは、地球の果てのような  
この地に来て、まさか母国語で歓迎  
されるとは夢にも思っていなかった  
ため、驚きの表情を見せるが、すぐ  
に温かい、まるで故郷に帰ったかの  
ような笑顔に変わる。

### 国際交流員の研修旅行が 中心事業に

（社）滝川国際交流協会がある滝川市  
は、札幌の北約九十キロに位置し、  
人口四万六千人、面積は百十五平方  
キロ、春は菜の花、秋はコスモスが  
咲き乱れ、冬は雪華が舞う風光明媚  
な都市で、基幹産業は商業、土木建  
設業、農業である。とりわけ農業は、



アプク・マラウイで農業指導をする滝川からの農業技術専門家

北海道立花・野菜技術センター、同  
植物遺伝資源センターという二大試  
験研究機関を抱えるとともに、ホク  
レン滝川種苗生産センター、空知東  
部農業改良普及センターなどがあり、  
稲作、畑作、果樹、畜産などの  
農産物を幅広く生産している。

協会は市民を主体として、国際的  
な文化の創造とまちづくりに寄与す

ることを目的に、「滝川市国際交流  
協会」として平成二年に設立、同九  
年に社団法人化された。滝川市の姉  
妹都市米国・マサチューセッツ州ス  
プリングフィールド

市との青少年交流を  
主軸とする一方、J  
ETプログラム（語  
学指導などを行う外  
国青年招致事業）を  
活用した多様な人材  
育成に努めてきた。

とりわけ、国際交流  
員が実施する母国を  
訪ねる研修旅行は市  
民に人気があり、協  
会の中心事業に成長している。

### アフリカの

### 農業技術支援を展開

設立当時は、多くの交流団体が  
「国際交流」にその重点を置いてい  
たが、協会は国際貢献を視野に入れ  
た国際協力にも当初から取り組んで  
きた。地域の財産である農業を生か  
した国際協力を推進することで地域  
活性化を図るため、平成十二年にア  
フリカ・マラウイ共和国から農業技  
術研修員の受け入れを開始。「なん  
でそんなことしなきゃいかん？」と、  
当初は疑問視さえされた。

しかし、その国がどこにあるのか  
ともすれば、欧米先進国の華やか  
な世界に目を奪われがちな国際交流  
だが、それは全世界の二〇%弱に過  
ぎず、残りの八〇%超が貧困にあえ  
ぎ、苦しんでいる。地方財政は極め  
て厳しいが、地域の明日を背負って  
立つ青少年を国際性豊かな人材に育  
て、地域再生を目指すには、まず世  
界の現状を知ってもらうことが一番  
である。地方だからできる温かいも  
てなしの心を忘れずに、世界の人々  
が集い、語らい、世界の平和を発信  
する。そのような国際交流を実現さ  
せ、国際社会に貢献できる地域づく  
りを目指したい。



手作りの家「とまと」で研修するマラウイとブータンからの研修員

になった。また、よ  
り多くの市民に現地  
の状況を知ってもら  
うためにスタディー  
ツアーを実施。無口  
だった高校生、日常  
業務に忙殺されてい  
た銀行員が「現地の  
状況を伝えたい！」  
と報告会の準備に目  
を輝かせるまでにな  
った。

## 山形ボランティア日本語協会

外国人と地域の人との  
架け橋を目指す日本語教室

会長 ● 須賀まり子

公民館の一室で外国人のための日本語教室を始めたのは、今から十七年前のことだ。教室を立ち上げたきっかけは、留学生が日本語を学ぶ場がない、という話や、フィリピンから来た人たちが夫や家族と言葉が通じずに困っているという話を聞いたことだった。「同じ町に暮らす外国から来た人たちのお役に立ちたい」「異文化の人たちと交流することで相互理解を図り、友好を深めたい」という思いからだった。

教室を始めたころはまったくの手探り状態で、学習者一人にボランティアが一人付いて、テキストも内容もボランティアの裁量に委ねられていた。学習者が増えるに従い母語別のクラス編成にしたり、進度別のク

日本語習得と同時に  
生活上の悩み相談の場

教室を始めたころはまったくの手探り状態で、学習者一人にボランティアが一人付いて、テキストも内容もボランティアの裁量に委ねられていた。学習者が増えるに従い母語別のクラス編成にしたり、進度別のク

ラスにしたりと試行錯誤を繰り返しながら現在に至っている。

地域の日本語教室には二つの側面がある。日本語の習得の場であると同時に、生活上の悩みの相談の場でもある。その中で私たちは「質の高い日本語教室」を目指してきた。そのためにはボランティアの研さんが不可欠となる。会員が勉強したこと

を教え合う学習会、教育の内容や進め方の検討会、ビデオ学習会、外部の先生を招いた研修会と、週二時間の授業をするための準備や学習の時間はかなりのものになった。



日本語教室。毎週土曜日5クラスに分かれて学習

日本語指導ボランティア  
講座のスタート

平成六年からはボランティアを養成するための養成講座を始めた。

「日本語教室で教えれば、英語を使うチャンスがたくさんある」「日本人だから日本語ぐらい教えられる」という気軽な気持ちで、この講座に参加する人は少なくない。しかし研修を重ねていくうちにこれらが思い違いであることに気付いていく。

中国や韓国をはじめ、多くの国からの参加者がある教室では、授業はすべて日本語だけを使っている。英語とは無縁の世界だ。また毎日使

っている日本語だが、「私が」と「私は」とはどう違いますか」「病気のなので」と「病気だから」の使い分けは？」と聞かれた時、相手に分かる表現でとつさに的確に答えることは極めて困難である。

養成講座では十数時間の講座の後、教室の見学や実習な



地元の窯元で平清水焼き作りを体験

どを経て、日本語指導ボランティアとして活動をするまでに一年近くの研修を実施する。全講座を終了してボランティアになる人がいる一方、途中であきらめてしまう人も多い。しかし、ボランティアとしての活動を始めなくても、山形県内の外国人の置かれた状況を一人でも多くの人に理解してもらうことは、同じ地域で共に生きていく上で必要なことではないかと考えている。講座を受けた人が自分の暮らす地域の中で外国人と触れ合うことがあった時、相手の立場を理解する一助となってくれば幸いだと思っている。

現在は毎週二時間の日本語教室のほか、漢字クラス、短期集中講座などを行なっているが、どのレベルの学習者が来ても、いつからでも入れる楽しく充実した日本語教室を目標に、これからも取り組んでいきたい。また、山形の伝統を知る行事、各国の文化紹介のイベント、スピーチの会などを通して、外国から来た人と地域の人との架け橋になれることを願っている。

## 千葉県八千代市

世界に貢献できる  
国際人の育成を目指す

市長 ● 豊田俊郎

ふるさと創生一億円を活用して  
基金を創設

八千代市では、昭和六十三年に実施された「ふるさと創生一億円事業」を活用して、平成元年に八千代こども国際平和文化基金を設置した。この基金には、次代を担う子どもたちが、世界に貢献できる国際人になってほしいという願いが込められている。

事業は、①国際理解事業Ⅱ日本ユニセフ協会制作ビデオ、新聞、テレビを見て、平和・飢餓・環境問題について感じたことを、小学校五年生と中学校二年生を対象に国際平和作文として募集し、入賞作品六十編を掲載した作文集「君たちを忘れない」を発行②国際文化交流事業Ⅱ八千代こども親善大使のバンコク派遣とバンコク子ども親善大使の受け入れ事業③国際協力事業Ⅱ家庭に眠っている

る文房具を市内小・中学校で集め、こども親善大使がバンコクを訪問する際に持参する一〇三つの柱を中心に行っている。

こども親善大使のバンコク派遣と  
ダイラックアン活動

国際平和作文コンクールの入賞者六十人の中から、毎年十人をタイ王国バンコクへ、こども親善大使として派遣している。

作文コンクールは、文章の良し悪しではなく、世界平和に対する考え方や思いを重視して、審査は市教育研究会社会科部会の先生にお願いしている。また、こども親善大使の選



こども親善大使のバンコクでの体験授業

考は面接で行っている。

こうして選ばれた十人のこども親善大使は、出発までに十数回の事前研修に参加する。初めは、外国に行けることを単純に喜んでいたり子どもたちも、歴代親善大使からタイでの話を聞き、タイ語の勉強を重ねるうちに、自分の役目に気付いていく。

そして、帰国後は、この経験を生かして何かできないだろうかと思えるようになる。そんな気持ちがつながって立ち上がったのがOG・OB会「ダイラックアン」である。

ダイラックアンでは、日本ユニセフ協会千葉県支部と共催



だるま落としをしてバンコクの友達と交流

めるなど、多くの市民に支えられながら、その活動の輪を広げている。

大都市と続く  
持続的な交流の「ぎずな」

「どうしてバンコクのような大きな都市と交流をすることになったのですか」と、よく質問される。最初は、タイのどこかの市を紹介しても

らう目的で、バンコクを訪ねた。しかし、なかなか適当な学校が見つからなかったため、とりあえず初めはバンコクの学校で、ということになった。何年か経ていくうちに、この事業に真剣

に取り組んでいる八千代市の姿を見て、「規模は問題ではない。お互いにとって、素晴らしい交流になっている」と評価され、現在に至った。

昨年には、バンコクでも歴代こども親善大使の会「テップウタイ」が結成され、代表同士で情報交換するようになった。事業創設二十周年に当たる平成二十年には、この事業にかかわった人たちが全員でお祝いしようと、ますます夢が広がっている。

## 岐阜県高山市

古い伝統の息づく観光都市が  
異文化交流を推進

企画管理部企画課 ● 和仁奈緒子

高山市は岐阜県の北部、飛騨地方の中央に位置し、人口約九万七千人、面積は約二千七百七十七平方キロの日

本一広い市である。広大な市域には、緑豊かな山々や美しい清流、温泉などの恵まれた自然資源があり、古い町並みや高山祭に代表される伝統文化や伝統芸能が息づいている。

市が国際化への取り組みを始めたのは昭和三十五年、米国コロラド州デンバー市との姉妹都市提携にさかのぼる。当時、海外都市との姉妹都市提携は全国で三十番目、岐阜県下では初の試みだった。親善訪問団の相互交流に始まり、昨年で二十一回目となった高校生の相互派遣、音楽団体や商



高山市長とデンバー市長の会談

工関係団体による交流など、さまざまな交流が現在まで続いている。

市民の国際交流参加と  
中高生の海外派遣

市民が国際交流を積極的に推進し、国際化に対応できる体制を強化するため昭和六十二年、飛騨高山国際協会が発足した。国際協会は、市民向け外国語講座や在住外国人向け日本語講座のほか、英語スピーチコンテスト、ボランティア通訳ガイドやホストファミリーの養成派遣、諸外国との交流イベントなど、さまざまな活動を展開している。これらの活動は、気軽に楽しく国際交流に参加できる機会として定着しており、毎年多くの市民が参加している。

また市は、地域の国際化を進めるためには、異文化への関心や幅広い視野を持った若者の育成が必要と考

え、中高生を中心とした市民を海外に派遣する市民海外派遣事業を行っている。派遣者は、英語スピーチコンテストと小論文や面接試験で選考され、派遣先の国の文化や言語についての学習会を経て、一週間の海外派遣に参加する。派遣先はカナダ、米国、中国などで、参加者にとっては国際理解を深めるだけでなく、地元の文化や自分の将来を見直すきっかけにもなっている。

最近では、平成十四年に中国雲南省麗江市と友好都市の提携をしたのに伴い、毎年、国際交流員を一人招致し、市民向けの中国語講座、中国文化の紹介や料理教室などを開催しながら、中国との友好交流に力を入れてきた。さらに二年前からは、麗江市の職員を研修員として毎年二人受け入れ、高山市の農業、観光、国際交流などの分野で研修を行う交流も始めた。



在住外国人向け日本語講座

観光客が国内外から訪れる観光都市である。これまで実施してきた姉妹友好都市交流や若者による交流、市民ボランティアの養成などは、観光交流の拡大や外国人来訪者受け入れ体制の整備にもつながる取り組みであると考えている。そして、さらなる観光客の誘致を図るため、外国で開催される旅行博への出展や世界各国の旅行業関係者を迎えるPR活動を行うとともに、多言語でのホームページ（十カ国語）やパンフレット（五カ国語）、案内看板（四カ国語）などの作成整備を行ってきた。

現在、市は、「住みよいまち」は「行きよいまち」を基本理念として、市内に住む人も高山を訪れる人も、誰もが安全に、安心して、快適に暮らすことのできるバリアフリーのまちづくりを進めている。海外からの来訪者にとってバリアフリーのない観光都市となるよう、受け入れ体制を一層充実するとともに、在住外国人に対する行政情報・地域情報のきめ細かな提供と市民同士の触れ合いや交流をさらに推進していきたいと考えている。

誰もが安全・安心に暮らせる  
バリアフリーのまちづくり

高山市は、年間四百万人を超える

## タイム（とっとり国際交流連絡会）

市民開放型の  
国際交流推進と情報の発信

代表 ● ケイツ佳寿子

ル、外国人支援活動などがある。

タイムは一九八八年に創立された民間の国際交流団体である。当時、鳥取ではまだ国際交流がさほど盛んではなかったが、さまざまな形で国際交流・協力をしている人々がいて、それぞれが協力の必要性を感じていた。タイムはこのような状況で生まれた。現在、会員は約二百人だが、イベントには会員以外の人も多く参加する。

タイムが基本的な方針として挙げ

ているのは、国際理解の推進と情報の発信、そしてネットワーキングである。しかし、国際交流・協力に關することなら活動を限定せず、その時メンバーが興味のあることをどんどん取り入れていく。具体的な活動としては、機関紙「タイム・トットリ」の年四回の発行、同四・五回のセミナーやタイム・フェスティバル

まずセミナー。ここ十年ほどは開

発教育にも力を入れ、一方的な講義だけではなく、参加型のワークショップも多く取り入れている。今までにやってきたそのような活動を幾つか紹介しよう。

## ハンガーバンケット

世界の飢餓の現状や原因を考えるシミュレーションである。参加者は皆

同じ金額のチケットを買うが、会場では三つのグループに分けられる。リッチグループはテーブルクロスが掛かった食卓でフルコースの食事、中グループは簡単に座って豆のシチューとご飯、そして下層グループは床で



ハンガーバンケット

ご飯と水のみの食事を。グループ分けは実

際の世界の趨勢に従って行われるので、一番数が多いのは下層グループである。

食事をしながら、ODA（政府開発援助）の問題、貧困の原因など、

いろいろな問題提起やディスカッションをする。実際の状況が分かりやすく、大変面白い活動である。

## ワールドゲーム

これも世界の状況を体験できるものである。参加者は入場時に

国籍、宗教などの情報を書いてある役割カードを受け取る。この情報は世界の実際の姿に基づいている。部屋いっぱいの巨大な世界地図の上で、世界の状況が表現される。例えば、みんなが自分に割り当てられた国の場所に座れば、人口の分布が一目瞭然である。宗教によつ



年2回の在住外国人のためのタイムバザー

て分ければ、どの宗教の人がどこにどれくらいいるかも分かる。

## タイム・フェスティバル

タイム最大の行事「タイム・フェスティバル」は年に一回、鳥取のさまざまな国際交流団体や在鳥外国人が集まる楽しいイベントである。各国・団体のブースやカフェ、歌や踊り、その他の催しでにぎわう。

## ネットワーキング

同じ志を持つ人々と協力し合うというのは、設立当初からの願いだった。タイムは大学や他団体との連携を大切にしている。特に地元の二つの大学の国際交流団体とは、お互いに助け合える関係を築いてきた。

## その他の活動

年四回の機関紙「タイム・トットリ」を発行している。鳥取の国際交流活動についてのニュースが満載だ。その他、年二回の在住外国人を対象としたリサイクルバザーもすっかり定着している。

タイムの長所は広く門戸を開いていること。これからもみんなで協力し合って、よい会にしていきたいと願っている。

## 特定非営利活動法人 eネット・リアス

## 情報弱者に対する

## IT支援の地域活動



副理事長・企画部長 ● 川崎 洋一

## パソコン普及活動

釜石市は岩手県南東部の中心に位置し、風光明媚な景観と天然記念物に恵まれた陸中海岸国立公園の中にある。市内には現存する日本最古の洋式高炉で、近代製鉄業の発祥の地でもある橋野高炉遺跡（国文化財）がある。釜石市は少子高齢化を避けて通ることができず、高齢化率三〇・九六％と、超高齢社会を迎えている。

私たちは、高度情報化社会が急速に進展する中であって、情報弱者と言われる高齢者並びに身体障害者に対して、情報通信技術の普及を図ることにより、一般の人と同様に、その利便性を享受できる環境づくりと、障害者の社会参加と自立支援に寄与する活動に取り組んでいる。ここに主な地域活動の事例を紹介する。

デジタル映像による  
歴史・文化などの紹介と伝承

岩手県が進めている地元を再認識する活動「いわて地元学」を通じて体験した取材・撮影記録などを活かした活動である。

①釜石地域の伝統芸能の紹介（ホー

## ムページの作成

②釜石の「祭り・イベント」の紹介（取材・ホームページ作成、CD・Rに収録など）

陸中海岸国立公園の名勝・天然記念物をはじめ、地域に根差した文化などの情報発信力を高め、人口交流の拡大につなげることができればと考えている。

## 自立・社会参加支援の福祉活動

①かまいしチャレンジドネットワーク事業Ⅱ釜石地域および近郊の小規模福祉作業所の障害者を対象に、社会への参加と就労機会の創出を図るため、六カ月にわたり、パソコン講習会を通じて交流し、最後に成果発表会を行った。

②身体障害者パソコン訪問サポート



伝統芸能の一場面。躍動する釜石の虎舞

Ⅱパソコン講習会などの受講が困難な身体障害者の自宅を訪問し、サポートを行っている。平成十八年度から障害者自立支援法が施行される中であって、こうした体験を踏まえつつ支援活動に取り組んでいきたいと思う。



障害者のパソコン講習の成果発表会



## 山形県酒田市

# 情報過疎地で ブロードバンドサービスを提供



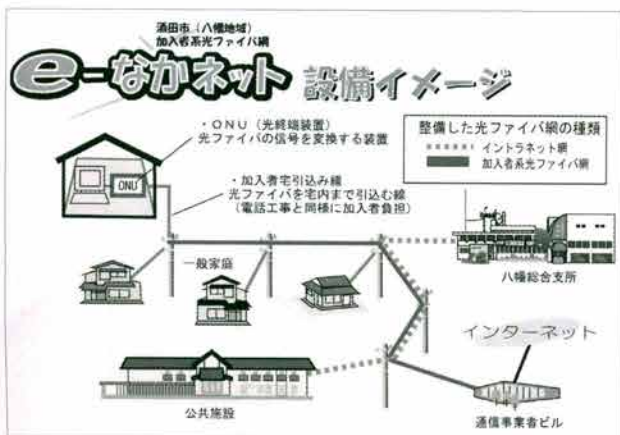
八幡総合支所  
地域振興課長 ● 羽根田 篤

東北の秀峰鳥海山の南麓に位置する八幡町（平成十七年十一月一日合併し酒田市八幡総合支所管内）は、過疎対策・住み良い地域づくりという観点から、地域住民とともに汗水流してさまざまな地域情報化施策を展開してきた。この取り組みを支えたのは、同じ町でありながら、平野部と山間部に情報格差があり、民間主導による情報インフラ構築ではこの格差が将来にわたり埋まらないという危機感だった。

旧八幡町の平野の一部では、地域の若者たちの要望を受け、NTT東日本がADSL 8Mbpsのサービス提供を開始したが、山間部ではブロードバンドサービスが将来も提供される見込みは全くなく、情報化に

田舎から全国に情報を発信する「e-なかネット」

関する住民アンケート調査で、全町的なブロードバンド環境の提供を望む声が多くあった。  
この課題を解決するための方策を検討した結果、総務省の「加入者系光ファイバ網設備整備事業」を活用



(上) 八幡地域内での家庭でもブロードバンド環境が利用できる

市では光ファイバー網の幹線部分の伝送路と通信・伝送機器を整備し、電柱から分岐して各家庭に引き込まれる。引き込み線工事については、加入者の負担と



(右) e-なかネットPR活動

更新だけでなく、増幅器や同軸ケーブルの交換の可能性もあり、加入世帯が大きな費用負担を強いられることが想定される。今後、共同受信組合の設備更新などの費用負担と光ファイバー網を活用した地上デジタル放送の再送信装置構築費用などの比較を行いながら、テレビ難視聴対策についても検討していきたい。

### 加入者と公共施設を結び 地域イントラネットの整備

市が非営利の電気通信事業者となり、民間の電気通信事業者（NTT東日本）との波長単位の卸電気通信役務および特定地域IP網サービスにより、加入者にブロードバンド環境を提供している。

なり、光終端装置が加入者宅に設置され、パソコンに接続される。光ファイバー網の総延長は約七十七キロ。加入者系光ファイバー網の整備と合わせて、公共施設間を光ファイバーで接続する「地域イントラネット」の整備を行った。

### 地上デジタル配信を視野に TV難視聴対策を検討

二〇〇六年秋ごろからサービス開始される予定である。現在、十ある共同受信組合の施設について、地上デジタル放送に対応するためには、ヘッドエンドの

## 埼玉県皆野町

# 情報化時代の先進的な 安全・安心まちづくり



住民福祉課

住民係長

● 本橋典雄

埼玉県皆野町は、秩父連山の壮大な自然に抱かれた秩父多摩国立公園の一角に位置する。公園内には「関東の吉野山」と称される美の山があり、一万本の桜が咲き誇る。また、当町は埼玉を代表する民謡「秩父音頭」の発祥の地でもある。

近年の登山ブームを受けて、低山歩きの中高年ハイカーの人氣が集まり、町は四季を通じてにぎわいを見せている。町の主な産業は商工業だが、ほかにブドウ、シイタケなどの農産品を特産とする人口一万一千人余り、面積六十三平方キロの小規模な自治体である。

阪神淡路大震災をはじめ、新潟県中越地震などの大規模地震、そして浅間山噴火、中越・福井大水害の発生などと、近年は大型の自然災害が頻発している。幸いにして本町は、

関東大震災（大正十二年）の時でもほとんど被害が記録されていない。

地震に対しては相当程度の耐力が見込めるが、想定をはるかに上回る規模の自然災害との遭遇に備えることは言うまでもなく、情報セキュリティ対策の上でも、確固たる礎を築く時期にあるとの認識をしている。

## 被災地の住民の「公証」確保に取り組み

このような大災害の事態に遭遇した時、被災者の人命を最優先することとは言うに及ばないが、全てを失った人々が、次に何を求めるだろう



担当者からもサーバー監視状況の確認ができるサーバー監視画面

か？とまず考えた。何の手続きをするにも「公証」が必要である。特に被災後の経済活動には公証の確保が重要となる。住民の一番身近にある役場が、その非常時の際もすぐに復旧し、機能することの必要性を改めて確認せざるを得ない。

このような実情を踏まえ、町が最初に情報セキュリティ対策として手掛けたものは、「コンピュータウイルス対策システム」の導入である。

これは、百十人の全職員に配置されているPC（クライアント）へのウイルス対策パターンファイル更新を、その都度瞬時に適用するもので、以前のシステムと比べ常に最新の対策ができることである（情報セキュリティ担当者担当部署主管）。

続いての導入が、「サーバー監視システム」である。当町に設置している五台の基幹サーバーの稼働状態を遠隔監視する「システムの見張番」で、起動、不正アクセス、ドライブの使用率など、運用状況を日常的に監視することにより、不具合が生じた場

合のいち早い対応を可能にしている。

先のサーバー監視システムと同時に導入した「第二次バックアップサービスシステム」は、リアルタイムで処理・更新される最新データを、三十分間隔でデータセンターに送る非常時に備えた仕組みである。いわば保険的なシステムとも言え、稼働データベースおよび第一次バックアップデータの復旧が困難な事態に備え、容易に復元可能な状態を常に持ち続けているのである。

## LGWANによる安全性の確保・向上

実はわが町のデータが、バックアップサービスの導入により、受託業者の手の内に行ってしまったのである。しかし、専用線を使用したLGWAN（総合行政ネットワーク）およびその認証データセンターによって、これまでの磁気テープのやり取りと比べて、安全性が大きく向上した。

それは、ファイアウォールによる防御、通信の暗号化および組織認証など、LGWANのセキュリティ対策の内容にある。現在のところ、この存在を揺るがするような状態には陥っていないとの認識の下、皆野町のセキュリティ対策のさらなる充実を図るものである。

## 大阪府豊中市

地域情報化推進に向けた  
協働型まちづくり

政策推進部  
情報政策担当理事 ● 松岡勝義

### 地域情報化の拠点 「エキスタとよなか」を開設

豊中市は大阪市の北に隣接し、面積三十六・六平方キロで、北西部に大阪国際空港を有している。比較的早くから住宅市街地の形成が進み、昭和四十年ごろから「千里ニュータウン」をはじめとする住宅開発で人口が急増したが、その後人口は減少傾向にあり、現在は約三十九万人。急速に進む高齢化の中、住宅都市としての成熟段階を迎えている。

平成十三年度に全国的に実施され

たＩＴ講習では、当市でも八千四百五十人の市民が受講した。しかし、パソコン操作は一度受講しただけで習得できるものではなく、またその後のフォローアップを望む声が多かったことから、パソコンに関して身近に相談できる窓口を設置することにした。



「エキスタ集まれ」撮影風景

のスキームにも該当したため、同補助金を活用し、同十五年五月に開設することができた。「エキスタとよなか」という名称は、広報誌やホームページで公募し、八十

ちょうどそのころ、市の中心に位置する阪急豊中駅にケーブルテレビのサテライトスタジオを設置する計画があり、それを多目的に使用できる施設として整備することで、市の地域情報化を推進する拠点施設として開設することになった。またそれは、国が募集していた「マルチメディア街中にぎわい創出事業補助金」

ターと呼ばれる市民ボランティアの選考を経て決定したものである。

エキスタとよなかでは、大きく分けて次の二つの事業を通して、地域情報化の推進に取り組んでいる。まず午前中は、ケーブルテレビを活用した地域情報の発信事業として、生中継で地域の情報を伝える四番組を提供している。

中でも、市民が日ごろの活動成果の発表やイベントなどの知らせたい情報を発信する「エキスタ集まれ」では、自分たちの活動を発表する場が欲しい、あるいはイベントなどの告知をテレビを通じて行いたいなどといった市民のニーズを満たすことができ、平成十六年度の利用人数は千六



ITリーダー育成講習

人と、大変好評を博している。イベントの集客に役立つだけでなく、テレビを見て活動に興味を持った視聴者が、新たに活動に参加するなど、人と人をつなぐ役割も果たし、現在では一カ月先まで予約で埋まっている状況である。

### 地域ITリーダーの養成と 市民交流の拡大

次に、午後はパソコンを活用した市民の情報リテラシー（利用能力）の向上として、基礎的なパソコン操作などの相談を受け付けるパソコンヘルプデスクなどを行うとともに、

それに対応する人材を育てるための地域ITリーダー育成講習を実施している。現在までに、百四十五人の

市民が講習を修了し、地域ITリーダーとして同デスクなどに参加している。パソコンヘルプデスクの利用は、同年度で二千四十一人に上る。それにより市民ボランティアが市民に対してパソコンを教える仕組みができ、市民同士の交流の場となっている。さらに、地域ITリーダーはエキスタとよなかのデスクを担当だけでなく、それぞれの地域でパソコン講習会やパソコン相談会を開催するなど、活動が市域全体へと広がりをみせている。将来的には、地域住民がＩＴを通じて触れ合いを深める場が、市内随所にできればよいと考えている。

このように、エキスタとよなかでは、市民ボランティア、ケーブルテレビ事業者、豊中市の三者が協働して取り組みを進めることで、地域の情報化や市民のＩＴ活用支援に大きな成果を上げている。二〇〇七年には大量の技術者が定年を迎えるが、そのような技術者を地域に還元する仕組みを整えることで、さらなる地域活性化につながることを期待している。

## 特定非営利活動法人 情報社会生活研究所

田舎の魅力を情報化した  
まちおこし活動

代表理事 ● 小橋昭彦

情報社会生活研究所は兵庫県の農村部、丹波市に本拠を構えている。情報通信白書に「ブロードバンドがもたらすITルネッサンス」とうたわれた二〇〇一年。まだダイヤル回線による常時接続サービスさえなかった当地方において、危機感を共有した二十代から四十代の青年が中心になって始めたまちおこし活動「シフトアップ・プロジェクト」が発端だ。

シフトアップという名の由来は、車をギアチェンジして加速していく様子にある。新しい何かを持ち込むのではなく、昔からある魅力的な車体（田舎の資源）はそのままに、それを掘り起こし伝えていく（加速する）エネルギーになろうという思いを込めている。現在のメンバーはおよそ四十人、「パソコンの勉強に」と定年後参加する六十歳代の人も増えてきた。



## 「田舎BB」と「田舎TV」を核に活動

この地域をシフトアップするためには、「情報緑化事業」とに私たちは、「情報緑化事業」と

「インターネット放送局事業」という二つを活動の柱に立てている。情報緑化というのは、春になると野に花が咲くように、里山から情報が芽吹く基盤を整える事業。インターネット放送局事業は、

芽生えた花、つまり情報を外に向けて届けていく事業だ。

手探りで始めた活動だったが、前者はブロードバンドサービス「田舎BB」として結実し、「学びi塾」と呼ぶ地域の人が互いに情報リテラシー（利用能力）を研さんする場も開設した。後者に関しては、ウェブサイトを「田舎TV」を核に活動を続けている。これは、地域の人たちがレポーターとなつて、写真ないし動画で田舎の様子を届けていくサイトだ。

イベントや名所の紹介は禁止といえ、ユニークさをつかんでいただけるだろうか。ツバメが巣を作った、畑を耕していて虫が出てきたなど、田舎の日常を届けている。現在ブームになっている「ブログ」的なコンテンツを先取りしていたかもしれない。



学びi塾

んな開き直りから、「田舎こそ面白い」という思いが広がり、地域を活性化できればと願っている。

地域情報を日常化して  
主体性を回復

この五年間、これまで田舎は遅れていると感じ、ともすれば他人頼みだった地域の人たちの姿勢が、少しずつ変わってきた。多くの人から、「こんなことしたいのだけれど、一緒にどう」という相談が寄せられるようになった。

新年度を迎えるに当たって、それらをリストアップしたら、両手両足の指を折っても足りなかった。地元の一集落を巻きこみ、民家を開放して自由に田舎を散策できる一日を設けた「里山ウォークデー」などがその一例だ。

これは、テクノロジこそ使っていないけれど、田舎の日常をすくい上げて「情報化」し、外部に伝えていくコンセプトは共通している。一つ一つの活動はまだ小さいけれど、情報化は確かに地域の人たちの主体性を取り戻す一助にはなっている。そんな個々の主体性を連携し、大きな動きにつなぐよう、これからも励んでいきたい。

## 岡山市

新しい地域コミュニティとして  
注目の電子町内会

市民局市民総務課

● 峰松秀年

学校、保護者のみならず地域全体を不安にする不審者。また台風や地震といった生命・財産を奪い取る自然災害。これらの対策のため、行政のみならず地域の住民が「自分たちのまちは自分たちで守る」考えの下、パトロール隊・自主防災組織などの活動に力を入れている。そんな町内会の組織が一体となった安全・安心を守る活動のために、情報共有は不可欠である。迅速な情報伝達、そして情報共有。「まさに電子町内会だ！」われわれはそう感じた。

ITの活用による市民情報化と地



電子町内会連絡協議会設立総会（2004年5月29日）

域コミュニティの活性化の取り組みとして行われている「電子町内会」は、今年で四年目を迎えるようとしている。

電子町内会とは、町内会員のみ閲覧できる「会員専用ページ」と、世界中誰でも閲覧できる「外向けウェブページ」から成り立っている。

岡山市がウェブサーバーと電子町内会システムを提供。町内会

が自主的にホームページを作成することで地域情報を発信し、電子町内会システムによる「e交流（電子掲示板）」や「e御意見（電子アンケート）」などの機能



意見交換会では自町内会の活動など活発に意見交換される（2005年3月5日）

を活用し、会員相互の意見交換や地域の情報共有によって、ITのメリットを生かしつつ、リアルコミュニティの活性化を図るものである。

### 地域の情報発信と 意見交換のネットワーク

平成十四年三月に市のモデル事業として七町内会二百八十七人で始まった電子町内会は、同十七年十二月末現在、四十八町内会二千七百七十六人が参加している。電子町内会による地域の情報発信と意見交換のネットワークが、地域コミュニティの新しい形として全国的にも注目されてきた。

昔名所であったさびれた滝が、電子町内会掲示板での呼び掛けでボランティアグループが結成され、清掃・樹木剪定などの整備が行われたり、使わなくなった石臼を掲示板に掲載すること、地域のイベントの際の餅つきに使われるなど、世代を超えたさまざまな交流が行われている。このように電子町内会が媒体とな

り、リアルな地域活動が活性化している。

平成十六年五月には市のモデル事業から岡山市連合町内会の活動事業に位置付けられ、住民自治組織が自主的に拡大推進に取り組んでいる。また電子町内会連絡協議会も発足し、意見交換会や町内会独自のパソコン講習が実施されるなど、行政の手によらない市民情報化がますます拡大している。

### 安全・安心なまちづくりへの 応用

ITの普及により、電子町内会は着実に全市域に浸透しつつある。単なる近所の井戸端会議から始まった電子町内会も、市民が安心して暮らせるまちづくりのネットワークに発展していこうとしている。このネットワークをベースとしたパソコンや携帯電話へのEメール配信は、情報の即時性という点で計り知れないメリットがある。

現在、安全・安心なまちづくりの取り組みが全国的に起こっている。電子町内会は、町内会活動や地域コミュニティの活性化のみならず、学校、保護者（PTA）、警察などさまざまな団体・組織とつながりを持ち、地域が一体となった活動へと新たな一歩を踏み出そうとしている。

## 広島県尾道市

# 携帯観光ナビシステムで 歴史・文化情報を提供



企画部観光文化課課長補佐  
兼観光企画振興係長

岡田豊明

尾道市は歴史と文化に育まれた景観を持ち、訪れた旅人にどこか懐かしい気持ちと癒しを与えるまちである。まるで川のような尾道水道と山に挟まれた市街地には、寺社や町並みへ続く坂道や小路が情緒あふれる雰囲気醸し出しており、多くの観光客が訪れている。

「どこでも博物館」は二〇〇二年、市と地元経済界が設立したニュービジネス懇話会で、竹村真一京都造形芸術大学教授が、携帯電話でまちの情報を自由に呼び出すことができれば、従来とは違った観光案内となり、物語が街中いっぱい詰まった尾道でぜひ試してみればとの提案を受けて始まった。

製作は、尾道商工会議所の百十周年記念事業として開始し、完成後市に寄贈された。作業は、竹村教授に

委託、東京の大学院生で組織したNPO法人と市内各種団体が協働して当たった。また、それぞれの組織の人脈を活かし、市民の中で「尾道大好き人間」や市立尾道大学の学生にも参加してもらい、これまでの観光案内にはない新鮮な情報や、埋もれてしまっていた情報も発見することができた。



市民とのワークショップ

## フクロウが「どこでも博物館」のシンボルに

システムは、「どこでも博物館」のホームページを開設し、携帯電話からも接続できるようにするという

単純な仕組みである。現地に検索番号を付与したアイコンを設置し、この番号を入力すればその場でその場の情報を取得できる。

アイコンは、市内で芸術活動をしている絵師の園山春二氏の提案・製作で、石のフクロウを使用することにした。フクロウは、知恵を運ぶ鳥として知られ、情報を運ぶ「どこでも博物館」のシンボルとして、また昔当地で盛んであった石彫を思い起こさせている。

二〇〇三年四月一日より正式に運用を開始し、これに先立つ同年三月、市、商工会議所、観光協会、ニュービジネス懇話会、観光パトナー尾道の会で構成する「尾道携帯観光ナビシステム運営委員会」を設立して、運用・管理を委任した。



千光寺とフクロウ

運営委員会は、システムの保守管理を「NPO法人プラットフォーム・おのみち」に全面的に委託している。このNPO法人は、「どこでも博物館」の製作に当初からかわつてきた市民を中心として、会社経営者、教師、僧侶、作家、商店主などさまざまな職種の人が市民グループをつくり、設立した。自治体で同様のシステムを立ち上げると後が続かないことが多いが、本当に興味を持っている市民が取り組むことで、常に新しくユニークなサイトとなっている。

## 地域のポータルサイトの役割を目指す

現在では、観光案内だけでなく、まず、商店・飲食店情報、小学生による観光案内、イベント情報、また市広報誌のメールマガジン化も検討するなど、地域のポータルサイトとしての役割を目指している。

このように、行政と住民が知恵を結集して地域の歴史・文化の新しい情報や埋もれた情報を発見し、将来に継承していく情報を収集することで、市民が誇りに思えるまちづくりを推進する仕組みが、市の貴重な財産となっている。

## 宮崎市

# 住基カードの普及促進と 行政サービスの拡充



市民部市民課管理係  
主任主事 ● 本 輝幸

宮崎市は、太陽と緑に恵まれ、気候も一年を通して穏やかで、立春二月ともなれば野球・サッカーなどプロの各チームがキャンプインし、市内の各競技施設は一流選手のプレーを一目見ようと、県内外からの多くのファンでにぎわう。

平成十七年十二月末現在、市の住民基本台帳カード累計交付枚数は六万三千四百五十六枚。カード交付開始直後から、その枚数の多さで市は注目を浴びることになった。各報道機関は「宮崎市は申請ラッシュ」「窓口業務が混乱」などと報じた。

住基カード交付開始当日となった同十五年八月二十五日、市民課ロビーに設置した「これからは、住基カードで！」の懸垂幕の前でセレモニを行い、津村重光市長が最初の交付者となる市民に住基カードを手渡

した。この市民第一号は、同年四月に「運転免許証などの身分証明書を持たない人のために、公的な身分証明書を発行して」と新聞に投書した七十歳の人だった。セレモニの内容が報道されたことにより、多くの高齢者が窓口に申請に来るようになった。

### 手数料の無料化で カードへの切り替え促進

一方、住基カード普及の方策として、平成十五年三月定例市議会で条例化した上で、カードを印鑑登録証として取り扱うことにし、それまで行っていた印鑑登録証の発行は中止した。約十八万五千人の既印鑑登録者全員に切り替え案内通知を送付、その中で「平成二十一年三月三十一日

までに切り替える場合には、住基カードの交付手数料（五百円）を無料とします（条例に規定）」と、少々強引とも受け取れる手法で切り替えを促したことが、多くの申請を受けることになった最大の要因ではないかと分析している。

また、住基カードは住民基本台帳に登録された市民のうち、希望する人へのみ交付されるため、外国人登録をしている人や住基カードを希望しない市民の印鑑登録証として、ICカード製の宮崎市民カードの交付も併せて開始した。このほか、住基・市民の両カードを対象としたサ



市民課、転入転出窓口風景（奥にカード交付窓口）



市民課ロビーの証明書自動交付機

ービスとして、住民票などの自動交付機利用や窓口での証明書交付、市立図書館利用者証として利用できる環境を整備している。

### 電子市役所の実現に向けた サービスを拡充へ

全印鑑登録者数と比較すると、現在の交付枚数との間にはまだまだ開きがある。今後は電子申請など、電子市役所の実現を視野に入れ、市民にとってもっと魅力あるものになるように、カードサービスの拡充など、付加価値を持たせることを研究し、より身近なツールとして、安全で便利に、そして利用しやすい価値ある住基カードとすることが、私たちに課せられた大きな課題と受け止めている。

# 第17期全国地域リーダー養成塾 修了式 38人が地域活性化の 新たな担い手に

(財)地域活性化センター主催の全国地域リーダー養成塾第十七期の修了式が二月二日、東京都千代田区の銀座ラフィナートで行われた。大森彌塾長（東京大学名誉教授）をはじめとする講師陣、総務省の稗田地域振興課長、塾生派遣元団体の関係者らが出席する中、市町村、地域づくり団体などから参加した三十八人の塾生が研修を終え、巣立っていった。

修了レポート発表会の後に行われた修了式では、小林実地域活性化センター理事長が「この一年間、塾生のみなさんは、それぞれの仕事を持ちながら熱心に研修に打ち込まれ、地域のリーダーにふさわしい深い知識と実践のノウハウをたっぷり身に付けられたことと存じます。塾生の皆さんには、どうか地元に戻られた後も、さらなる自己研さんを積んでいただき、地域の活性化を強力に推

し進める担い手として、大いにご活躍いただきたい。そして、今後いろいろな困難に遭遇した場合には、寝食を共にしたリーダー塾の同期生や先輩方、研修でお世話になった先生方とのネットワークを活用しながら、ご精進いただきたい」と激励した。続いて、大森塾長は「変化変革の時代には、志のある人が求められて



修了証書の授与

います。研修では志を掲げ自分を磨かれたと思います。皆さんが取り組まれた研究成果をどうぞ地元に戻られた後、地域を輝かせるものにしていただきたい」とエールを送った。

これに対して、塾生代表の黒川スミ子さんは「素晴らしい先生方に出会え、研修を経るごとに自分の中に宝と自信が蓄えられた気がしております。個性ある先生方のご指導をいただき、誠にありがとうございました。ありがとうございます」



塾生代表の謝辞

長期の研修となっている。主な特徴としては、①絞り込んだ重点テーマについて、複数講師による講義・研修を体系的に行っている

②専門家、行政・民間の実践家など多彩な講師陣を登用したワークショップ、ディベートなど、実践面を重視した演習を多く取り入れている  
③主任講師による少人数のゼミナール形式の講座を開講し、塾生の課題研究に対してきめ細かい指導を行っている④卒業後も定期的に修了者を対象とした研修会、情報交換会を開催するなどフォローアップを行っている――などが挙げられる。

こうした研修を修了し、この日修了証を手にした三十八人が、研修で身に付けた知識やネットワークをどう地域に還元していくのか、リーダーとしての真価が問われるのはこれからである。

全国地域リーダー養成塾は、地域のリーダーの養成を目的に平成元年度に開講し、これまで計五百三十四人の「リーダー」を全国に輩出してきた。同養成塾は五月から翌二月まで十カ月、東京での一般研修が七回あるほか、国内外の視察を行うなど

(財)地域活性化センター研修交流課

副参事 ● 野口みさ子

# 地域づくり団体 全国研修交流会

## 「いちやりばちよーでー仲間づくり」沖縄大会

全国各地から地域づくりに携わる三百四十人を超える人々が一同に会した、第二十三回地域づくり団体全国研修交流会 沖縄大会が二月十日、十一の両日、沖縄県内で開かれた(宮古島市、石垣市の分科会は十二日まで)。大会は、地域づくり団体全国協議会、沖縄県、第二十三回地域づくり団体全国研修交流会沖縄大会実行委員会が主催し、地域づくりに携わる沖縄県内の多くの団体が参加した。

今大会のテーマは「美ら島・シマおこし大会ーいちやりばちよーでー仲間づくりー」である。「シマ」とは、「島」の意味のほかに沖縄では「地元」「地域」という意味に使われている。「シマおこし」は、つまり「地域おこし」という意味であり、サブタイトルの「いちやりばちよーでー」は、沖縄のことわざで「行き出えば皆兄弟」。一度出会うたらみんな兄弟だから、仲良く付き合ひましょう、という意味である。

大会初日は、那覇市内の奥武山公園内にある沖縄県立武道館において、全体会が開催された。開会式では、主催者として伊藤善市地域づくり団体全国協議会特別顧問のあいさつや来賓からの祝辞があった。

続いて、沖縄県立芸術大学の芸大琉球芸能専攻OB会による琉球芸能が披露された。参加者らは若い世代が郷土芸能の継承、発展に寄与していることに感動するとともに、若者が演じる「おじい」「おばあー」

の軽妙でこっけいな寸劇を交えた紹介に、笑いと拍手を送りながら沖縄の独特な芸能を鑑賞した。その後、映像を使って沖縄県の地域づくり活動が紹介された。分科会を開催する各団体の取り組みの様子がよく分かり、分科会参加への期待を高めた。



石垣市の計十七会場に分散して、分科会前編が開催された。私が参加した第九分科会では、「なはの街エコツアー」というテーマの下、当分科会を主管するNPO法人おきなわ環境クラブから、那覇市内にある歴史、自然、文化資源をゆいレーとと徒歩で行うエコツアー展開の事例発表があった。

最後は、次回大会開催地である愛知県からの参加者、総勢五十八人が壇上に上がり、予定している分科会の紹介や参加の呼び掛け、またハートのバルーンを手に「人」の元気が「地域」の元氣に愛+智の国にようこそーのテーマ発表が行われ、全体会が終了した。

全体会に引き続き、県内十二市町村(名護市、東村、恩納村、うるま市、読谷村、那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、佐敷町、宮古島市、

見の交換が行われた。

翌日は、分科会後編としてエコツアー体験が行われた。丁寧なガイドの説明を受け、那覇市の街の中で自分だけでは気付かなかったであろう沖縄ならではの花や樹木、建物の特徴などを発見することができた。地域への誇りは地域を知ることから始まるものだと感じた。昼食後に現地解散となり、二日間の大会プログラムが無事終了した。

なお、大会開催に先立ちオプショ企画として、二月九日に那覇市のおきでん那覇ビルにおいて「これであなともウチナンチュ(沖縄人)」のテーマで、沖縄の地域色を感じさせる華やかな前夜祭が開催された。

今大会では、現地の人から心温まるもてなしを受けるとともに、各地の地域づくりに取り組んできた人の熱意を肌で感じ取ることができた。また、参加者同士による「いちやりばちよーでー(仲間づくり)」が行われるなど、今後の地域づくり活動に必要な連帯と二日間で習得した知恵、それに地元に戻って取り組む心意気と元氣が生み出されたと思う。

次回の愛知大会は、今年十一月十日(金)、十一日(土)の両日に開催の予定。

(財)地域活性化センター研修交流課

副参事 ● 野口みさ子

# 地域再生の担い手づくり事業を創設

(財)地域活性化センターは、地域再生を担う人材育成を推進するため「地域再生実践塾」と「地域再生実践フォーラム」を平成十七年度に創設した。地場産業の振興、観光振興、地域のブランドづくりなど、地域再生・地域づくりに関するテーマを基に行うワークショップである『地域再生実践塾』と『地域再生実践フォーラム』の開催を通じて、地域再生の実践的なノウハウの全国的な普及などに取り組みものが狙いである。

## 『地域再生実践塾』

——地域づくりのアイデアやヒントを習得

地域再生実践塾は、地域再生・活性化の優良事例地において、ワークショップ形式の事例研究などにより実践的な手法の取得を目指す研修。市民やNPOなど地域づくり実践者、それに行政など多くの関係者参加の下、講義、事例地の現地調査、グループワークを行い、地域づくりのアイデアやヒントを習得する。

十七年度は全国五カ所、各三日間の日程で開催した。主任講師には、テーマに精通した活動経験豊かな先生を



地域再生実践塾 グループワーク発表の様子

招き、講義やグループワークの指導と地域再生実践塾全体のコーディネートをしていただいた。また特別講師として、開催地で地域づくりに取り組んでいる関係者から、苦労話や体験談を通じた

「感動」や「驚き」など、現地地しか聞くことのできない話を紹介してもらった。また、開催地によつては首长による講演も実現でき、充実した内容となった。

現地調査は、参加者が地域再生の

舞台を実際に調査し、取り組みや進め方などで参考となる点を学んでもらった。続くグループワークは、開催地や参加者が抱える事例から選んだ課題について、全員で解決の手法を考え、そこから得られる地域づくりのヒントやアイデアを持ち帰り、今後の地域活動に生かしてもらうことにした。

## 平成17年度「地域再生実践塾」開催状況

| 開催地                        | テーマ             | 講師                                      |
|----------------------------|-----------------|-----------------------------------------|
| ①岩手県遠野市<br>H17. 8/9~11     | グリーンツーリズム       | (株)地域振興研究所<br>代表取締役 須川一幸氏               |
| ②佐賀県伊万里市<br>H17. 8/31~9/2  | コミュニティ・ビジネス     | コミュニティ・ビジネス・ネットワーク<br>理事長 細内 信孝氏        |
| ③埼玉県入間市<br>H17. 10/3~5     | 公共施設跡地の利活用      | NPO舞台芸術環境フォーラム 地域演劇マネジメントセンター 理事長 衛 紀生氏 |
| ④長野市<br>H17. 11/9~11       | 地域に残された都市資源の利活用 | 多摩大学大学院教授 望月照彦氏                         |
| ⑤愛媛県内子町<br>H17. 11/30~12/2 | 伝統的建造物群保存       | (株)地域振興研究所<br>代表取締役 須川一幸氏               |

## 『地域再生実践フォーラム』

——地域再生の手法を全国に発信

前記の五カ所で開催した地域再生実践塾の集大成として、地域再生の必要性やその手法を全国に発信し、地域における創造と工夫をうながす

域づくりにかかわる人に対する各講師の考え、さらにこれからの地域づくりについて話し合った。

「自主・自立・自考」による地域活力再生を目的に、東京の丸ビルホールで平成十八年三月七日、「地域再生実践フォーラム」を開催した。五カ所で主任講師として携わった四人の講師によるトークセッションでは、「地域が育てる人づくり 人が育てる地域づくり」をテーマに、地

また、金子郁容慶義塾大学大学院教授による、「地域づくりは人づくり——ソーシャルキャピタルの考え方の実践」をテーマにした特別講演を開催した。講演の中で金子教授は、地域づくりに対する市民参画の機運の高まりや必要性、地域づくりと市民活動の活性化の相互関連性などを強調した。

平成17年度  
地域おこし研修会  
報告

# 「出前研修会」を 地域の要請に応じて開催！

〔財〕地域活性化センターでは、これまで行ってきた「イベント実務研修会」「地域再生実践塾」などの研修ノウハウを活かし、実務経験豊富な講師の指導による実践的な研修会「地域おこし研修会」(出前研修会)を、地域の要請に応じて行っている。当センターが講師とカリキュラムを準備し、講師謝金の半額と講師の旅費を負担している。平成十七年度は、要請のあった三カ所で開催企画や特産品開発をテーマにした研修会を行った。この「出前研修会」を利用した団体の担当者に、研修会の実施状況を報告していただいた。

## 高知県四万十市

## 都市との交流拡大で地域に活力を

四万十市西土佐地域雇用促進協議会 事業推進員

石川健太

四万十市西土佐地域(旧西土佐村)は、高知県の西部に位置し、日本最後の清流と呼ばれる四万十川が中心を流れる自然豊かな中山間地域である。人口が約三千八百人、基幹産業が農林業という典型的な農山村(平成十七年四月十日付けで旧中村市と合併し、四万十市に)であったが、近年はカヌー体験施設であるカヌー館、自然体験全般が可能な四万十楽舎などを中心にして、観光産業にも力を入れている。

しかし、景気の停滞、過疎化、少子高齢化、農林業の衰退、観光客の減少

などが相まって、地域から活力がなくなってきた。こうした状況下、西土佐地域では役場、商工会、JA、旅館組合などが中心となって、新たに「四万十市西土佐地域雇用促進協議会」を立ち上げ、厚生労働省の地域提案型雇用創出事業を受託し、平成十六年度から雇用機会の創出、ひいては地域の活性化に取り組んでいる。

その中で、都市住民との交流人口の拡大



グループワークの様子

らば、行政関係者、観光事業者などを中心に十五人の参加者が五人ずつ三つに分かれて、「観光川開き(四月開催予定)」「カヌー祭り(三月開催予定)」「新しい地域イベント」をテーマに、大が地域活性化のカギの一つという結論に達し、その起爆剤としてイベントの開催が必要不可欠となった。しかし、地域にはイベント開催のノウハウがほとんどなく、既存のイベントである観光川開きにしても、多くの集客を得るには至らなかった。こうした課題を克服するために、協議会がセンターに委託し、「地域再生実践塾IN西土佐」と題して、イベント企画の研修会を平成十八年一月に三日間の日程で開催した。

研修会は、東京から(株)タップクリエートの二瓶長記先生にお越しいただき、一日目に全国での成功実例を交えてイベント開催の意義について講演していただいた。二日目からは、行政関係者、観光事業者などを中心に十五人の参加者が五人ずつ三つに分かれて、「観光川開き(四月開催予定)」「カヌー祭り(三月開催予定)」「新しい地域イベント」をテーマに、大が地域活性化のカギの一つという結論に達し、その起爆剤としてイベントの開催が必要不可欠となった。しかし、地域にはイベント開催のノウハウがほとんどなく、既存のイベントである観光川開きにしても、多くの集客を得るには至らなかった。こうした課題を克服するために、協議会がセンターに委託し、「地域再生実践塾IN西土佐」と題して、イベント企画の研修会を平成十八年一月に三日間の日程で開催した。

グループワークを行った。グループワークでは、既に開催が決定しているイベントが二つあったこともあり、白熱した議論が展開された。その中で各グループとも、西土佐地域のシンボリックな存在である四万十川という資源をいかにイベントに活かすか、という課題に議論が向かい、川でのイベント演出には炎を使用するのがよいという二瓶先生のアドバイスを受けて、最終的には各グループとも、炎を取り入れたイベント企画となった。また、それぞれのグループで考え出された企画では、炎だけではなく、巨大カルタ、カヌー、河童(エンコウ)というテーマの下で独自の演出が考え出され、三日目の企画発表は大いに盛り上がった。



企画の発表

### 平成17年度「地域おこし研修会」(出前研修会)開催状況

| 開催地         | 実施日              | 開催テーマ                 | 講師                        |
|-------------|------------------|-----------------------|---------------------------|
| 高知県<br>四万十市 | H18. 1/16<br>~18 | イベント企画                | (株)タップクリエート<br>二瓶長記氏      |
| 茨城県<br>下妻市  | H18. 2/18        | グリーンツーリズムによる<br>観光おこし | (株)リージョナルプラン<br>ニング 前田 豪氏 |
| 愛媛県<br>内子町  | H18. 2/19        | 地域資源を活かした<br>特産品開発    | (株)地域振興研究所<br>須川一幸氏       |

研修会後、イベント開催が迫った二つのグループを中心に、この企画内容を基にして準備に取り掛かっている。

研修会後、イベント開催が迫った二つのグループを中心に、この企画内容を基にして準備に取り掛かっている。

研修会後、イベント開催が迫った二つのグループを中心に、この企画内容を基にして準備に取り掛かっている。

研修会後、イベント開催が迫った二つのグループを中心に、この企画内容を基にして準備に取り掛かっている。

# センター通信

ふるさと情報プラザ  
「岐阜県の地酒フェア」が  
盛況！

岐阜県が主催する「飛騨・美濃地酒まつり」が二月六日から五日間、東京・有楽町のふるさと情報プラザで開催された。

会場では、首都圏で入手困難な日本酒や焼酎が展示・試飲・販売され、寒い中を約三千人の来館者が詰め掛け、個性豊かな味に舌鼓を打ちながら、しばし体を温めていた。また、美濃焼の酒器も人気を集めた。中には一人で十個も買い求める外国人観光者もあり、商品の追加注文を行ったが、すぐに売り切れてしまうほどの盛況だった。



岐阜県の地酒フェア

## 平成17年度 地域づくり誌・ホームページコンテスト 受賞団体

地域づくり誌の部

### 【優秀賞】

- 特定非営利活動法人 尾上蔵保存利活用促進会〔青森県平川市(旧尾上町)〕  
「季刊 蔵ジャーナル」
- 久留米市ふるさと文化創生市民協会〔福岡県久留米市〕  
「～市民の手作り文化情報誌～カルキヤッチくるめ通信」
- 特定非営利活動法人 筑後川流域連携倶楽部〔福岡県久留米市〕  
「筑後川新聞」

### 【奨励賞】

- 学生団体C<sup>4</sup>〔茨城県つくば市〕「ツクマガ」
- 彦名地区環境をよくする会〔鳥取県米子市〕「環境新聞『中海』」

ホームページの部

### 【優秀賞】

- 特定非営利活動法人 青森県環境/パートナーシップセンター〔青森県八戸市〕  
URL: <http://www.eco-aomori.jp/>
- 財団法人 但馬ふるさとづくり協会〔兵庫県豊岡市〕  
URL: <http://www.tajima.or.jp/>
- 今治商店街おかみさん会〔愛媛県今治市〕  
URL: <http://okamisan.main.jp/>

### 【奨励賞】

- 特定非営利活動法人 市民メディアべばーみんとかんばにー〔前橋市〕  
URL: <http://www.pep-net.gr.jp/>
- 特定非営利活動法人 さんか俣座〔奈良市〕  
URL: <http://www.sanga-kurumaza.com/>

平成17年度  
「地域づくり誌・ホームページコンテスト」表彰式  
十団体が優秀賞・奨励賞を受賞

地域づくり団体全国協議会は、優れた地域づくり誌やホームページを発行・製作した団体を表彰する「地域づくり誌・ホームページコンテスト」表彰式を三月九日、東京都内で開催した。地域づくり誌、ホームページの両部門とも優秀賞三団体、奨励賞二団体が選出され、三浦勉副会長から受賞団体に表彰状と記念品が贈呈された。地域づくり団体が発行・製作す

る地域づくり誌やホームページは、各団体の活動報告・紹介にとどまらず、イベントや産品、人物紹介など、地域情報の重要な発信源にもなっている。同コンテストは、地域づくりの現場で情報発信の中心的役割を果たしている地域づくり誌やホームページの質の向上を図ることを目的に実施したもので、(財)地域活性化センターと(財)日本宝くじ協会が後援している。

今回のコンテストでは、全国各

お近くの方はぜひ会場へ！ 小中高校生の熱戦をご観戦ください。

| 開催日          | 大会名                                | 大会会場                         |
|--------------|------------------------------------|------------------------------|
| 4/3<br>～ 9   | 第7回全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会            | 熊谷スポーツ文化公園 熊谷ラグビー場 (埼玉県熊谷市)  |
| 4/15<br>～ 16 | 日本陸上競技選手権大会50km競歩大会<br>兼 全日本競歩輪島大会 | 輪島市立鳳至小学校を発着点とするコース (石川県輪島市) |



第1回全国高等学校カーリング選手権大会  
(3月開催・青森市)



第1回フラットウォーターレーシング ジュニア・ジュニアユース小松大会 (10月開催・石川県小松市)

## スポーツ拠点づくり推進事業 4月の承認スポーツ大会開催のお知らせ

地の地域づくり団体から、地域づくり誌の部に二十四件、ホームページの部に四十七件の応募が寄せられ、審査の結果、上記の計十点が受賞した。



地域づくり誌の部受賞団体



ホームページの部受賞団体

※大会に関する詳しい内容、その他スポーツ拠点づくり推進事業に関するお問い合わせ先  
情報サービス課 TEL. 03-5202-6135 FAX. 03-5202-0755



**佐**賀県北部に位置する有田町は、有田焼で知られる焼き物の産地である。今年3月1日に、旧有田町と旧西有田町が合併し「有田町」が誕生した。面積65.8平方キロ、人口2万2千人の自然に囲まれた緑豊かな町である。

町のイベントとして全国的に有名なものが、5月のゴールデンウィーク期間中に開催される「有田陶器市」。1896年に陶磁器品評会とともに開催された「蔵ざらえ」が始まりで、今年103回目を迎える。町内のメインストリートには約600軒の焼き物店が立ち並び、期間中には全国各地から約100万人の人出でにぎわう。

近年は、春の陶器市以外の時期にも観光客に足を運んでもらおうと、さまざまなイベントを開催している。11月にはおもてなしをメインコンセプトに「秋の有田陶器市」を開催。樹齢千年を誇る大公孫樹など、紅葉に彩られた有田の町をゆっくりと散策していただくというものである。また、2月上旬から4月上旬にかけては「有田雛のやきものまつり」を開催している。世界初磁器製雛人形七段飾りや世界最大の磁器の雛人形は見ごたえ



窯の廃材で造られたトンバイ堀

十分。いずれも有田の新しい魅力を満喫できるイベントで、訪れた人にはたいへん好評でもある。

また、旧西有田町は「棚田」という地域特性を持った農業のまちであり、県下有数の畜産地。この稲作文化を生かした



先人が築いた歴史的遺産の棚田



棚田とっこ積みフェスティバル

イベントとして、7月には「全国田植唄大会」、10月には「棚田とっこ積みフェスティバル」を開催している。

焼き物と農業の両方の文化を堪能できる有田町。伝統と歴史、豊かな観光資源を生かした町づくりに取り組んでいる。

## 焼き物と農業文化のまち

毎年4月29日から5月5日まで開催される有田陶器市



陶祖李参平の碑



陶山神社

2月  
(実施)

## ★日本橋プラザビル イベントスペース

## ●2月2日～3日

能代観光協会（秋田県能代市）  
白神山麓からの贈り物（1）

## ●2月6日～7日

Feel KOBE 観光推進協議会  
（神戸市）

神戸空港開港キャンペーン

## ●2月21日～22日

七尾特産品協会（石川県七尾市）  
能登半島 七尾の観光と物産展

## ●2月24日

（社）山口県物産協会  
やまぐち福ふくまつり

## ★ふるさと情報プラザ

## ●2月1日～3日

岡山・倉敷観光推進協議会  
岡山・倉敷 おいしいお酒のおもてなし



## ●2月6日～10日

岐阜県

岐阜の地酒で冷えた体もポカポカ  
に...～飛騨・美濃地酒まつり～  
（2）

## ●2月14日～16日

千葉県君津市観光協会

“おいでよ!! きみつ” 観光キャン  
ペーン

## ●2月21日～22日

北九州市（福岡県）

北九州市観光展

## ●2月23日～24日

富山県

富山の美酒と出会うローカル列車  
の旅

## ●2月27日～3月3日

徳島県

阿波の逸品～阿波の魅力

4月  
(予定)★日本橋プラザビル  
イベントスペース

## ●4月6日～7日

須賀川市（福島県）

## ●4月14日

藤岡市（群馬県）

## ●4月27日～28日

富岡町（福島県）

## ★ふるさと情報プラザ

## ●4月3日～7日

熱海市・熱海市観光商工課  
（静岡県）

花と光のファンタジー熱海  
～アタミアートガーデンフェ  
スティバル2006～

## ●4月10日～14日

南三陸町（宮城県）

好奇心の旅、始めませんか？  
大人が楽しむ臨海学校・南三  
陸町

## ●4月17日～21日

飯能市・飯能商工会議所  
（埼玉県）

ぶらりと飯能名栗へ～木らく  
に日帰り旅行～

## ●4月24日～28日

塩尻市（長野県）

悠々旅人。ほっと一息、信州  
しおじり北木曽路

## 【編集後記】

▼今月号は、毎年恒例の地域づくり総務大臣表彰（平成十七年度）を特集に取り上げた。各都道府県などの推薦の中から三部門計三十五団体の取り組みが高く評価され、表彰された。日ごろの地道な努力による活動の結果が実を結んだと言える。祝意を表したい。

▼今回も昨年に続き、歴史や文化など地域資源を活かした特色あるまちづくり、環境保護や景観整備による美しいまちづくり、地域産品などの開発による地域振興、外国人との交流や共生のまちづくり、地域特性を発揮した商店街振興、ITを利用した地域情報化への取り組みが目立った。また、少子高齢化や人口減少の進展を受けて、地域住民による高齢者見回り、行政と住民の地域交通システム導入、子供を狙った凶悪事件の増加を受けた防犯まちづくりなどの事例も光った。各団体とも、大臣からの表彰によって、これまでの努力・苦勞が報われたものと思われる。

▼当誌の編集委員として誌面の企画・立案、編集・作成に携った池田義之（宮城県）、佐久間尉介（千葉県茂原市）、山口美登里（千葉市）、川畑瑞恵（石川県）、曾根達雄（長野市）、清水浩一（岐阜県高山市）、西森繁（徳島県）、椎島真弥（福岡県久留米市）、山田博則（佐賀県）の九氏が三月末で帰任した。新しい職場での活躍を期待する。（沢）

## 【5月号予告】

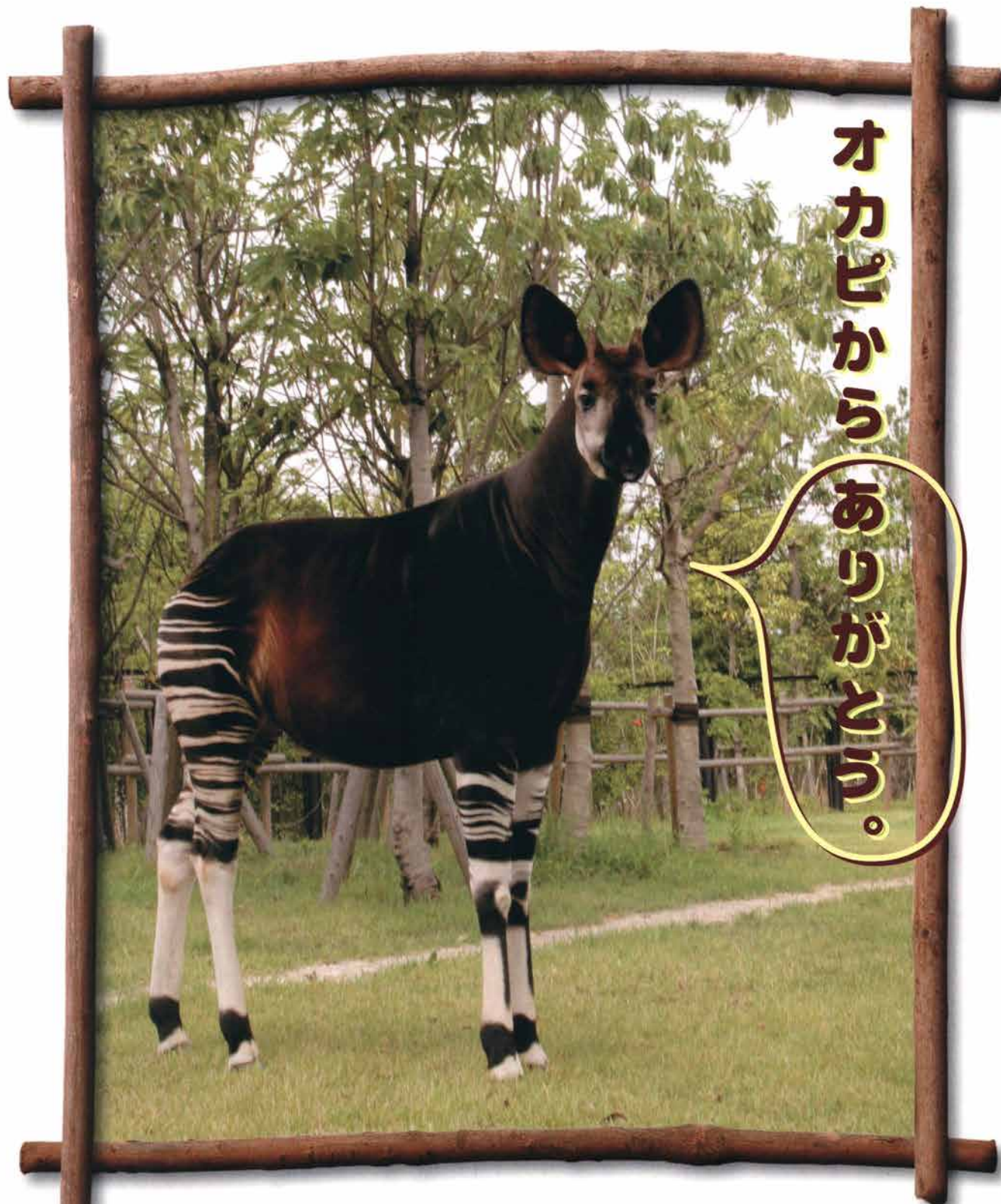
特集Ⅱこみの減量化とリサイクル

## 地域づくり4月号

平成18年4月1日発行 編集・発行＝財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131（代） <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷・製本／株式会社丸井工文社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します



暮らしのさまざまな場面で  
お役に立っている宝くじの収益金。  
たとえば近年では、  
緑いっぱいの公園施設にオカピ舎を作りました。  
これからも、大当たりの夢のお隣りで、  
優しい営みを続けていきます。

宝くじの収益金は、  
身近な街づくりに役立っています。



財団法人 日本宝くじ協会

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

<http://www.takarakuji.nippon-net.ne.jp>